令和５年度

新 城 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

新城市健全化判断比率及び

資金不足比率審査意見書

新城市監査委員

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基　金　運　用　状　況

新 監 ６ ・ １ ・ ２

令和６年８月１６日

新城市長　下 江 洋 行　様

新城市監査委員　夏 目　道 弘

新城市監査委員　中 西　宏 彰

令和５年度新城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された令和５年度新城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象……１

第２　審査の期間……１

第３　審査の方法……１

第４　決算の概要……２
１　総括……２
２　一般会計……４
⑴　歳入の収入状況……４
⑵　歳入款別決算状況……４
⑶　歳出の執行状況……１６
⑷　歳出款別決算状況……１７
⑸　特別会計・公営企業会計への繰出金の状況……２５
⑹　不用額の状況……２６
⑺　翌年度繰越額の状況……２６
３　特別会計……２８
⑴　国民健康保険事業……３０
⑵　後期高齢者医療……３２
⑶　国民健康保険診療所……３３
⑷　宅地造成事業……３４
⑸　財産区……３５
ア　千郷財産区……３５
イ　東郷財産区……３５
ウ　吉川組財産区……３６
エ　小畑財産区……３６
オ　中宇利財産区……３７
カ　富岡財産区……３７
キ　黒田財産区……３８
ク　庭野財産区……３８
ケ　一鍬田財産区……３９
コ　八名井財産区……３９
サ　大野財産区……４０
シ　川合池場財産区……４０
ス　海老財産区……４１
セ　山吉田財産区……４１
ソ　作手財産区……４２

４　財産に関する調書……４３
⑴　公有財産……４３
⑵　物品……４４
⑶　債権……４４
⑷　基金……４５
５　財産区財産に関する調書……４６
⑴　公有財産……４６
⑵　基金……４９
６　基金運用状況（土地開発基金）……４９

第５　審査の結果及び所見……５０
１　一般会計歳入の構成……５０
２　一般会計歳出の構成……５１
３　特別会計歳入・歳出について……５２
４　不納欠損額・収入未済額について……５３
５　財政分析……５４
６　総評……５６

（注記）

１　金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものは端数整理をしてある。

２　比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が１００％とならないことがある。

３　文中に用いるポイントは、比率（％）間又は指数間の差引数値である。

４　表中の符号の用法は、次のとおりである。

⑴　「－」-----該当数値のないもの又は比較不能なもの。

⑵　「△」-----減少又は不足なもの。

⑶　「0.0」----比率が０のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。

⑷　「皆増」---前年度に数値がなく全額増加したもの。

⑸　「皆減」---本年度に数値がなく全額減少したもの。

令和５年度　新城市一般会計・特別会計決算等及び基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和５年度　新城市一般会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市千郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市東郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市吉川組財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市小畑財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市中宇利財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市富岡財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市黒田財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市庭野財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市一鍬田財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市八名井財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市大野財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市川合池場財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市海老財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市山吉田財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市作手財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　新城市財産に関する調書
令和５年度　新城市基金運用状況

第２　審査の期間

令和６年６月１０日から令和６年８月１６日まで

第３　審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続き、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

第４　決算の概要

１　総括

令和５年度における歳入歳出予算額は 36,885,278,315円で、決算額は次のとおりである。

総計決算額（一般会計・特別会計の合計）

歳　入　　34,043,846,626 円　　（予算額に対する収入率　　92.3　%）

歳　出　　31,589,966,001 円　　（予算額に対する執行率　　85.6　%）

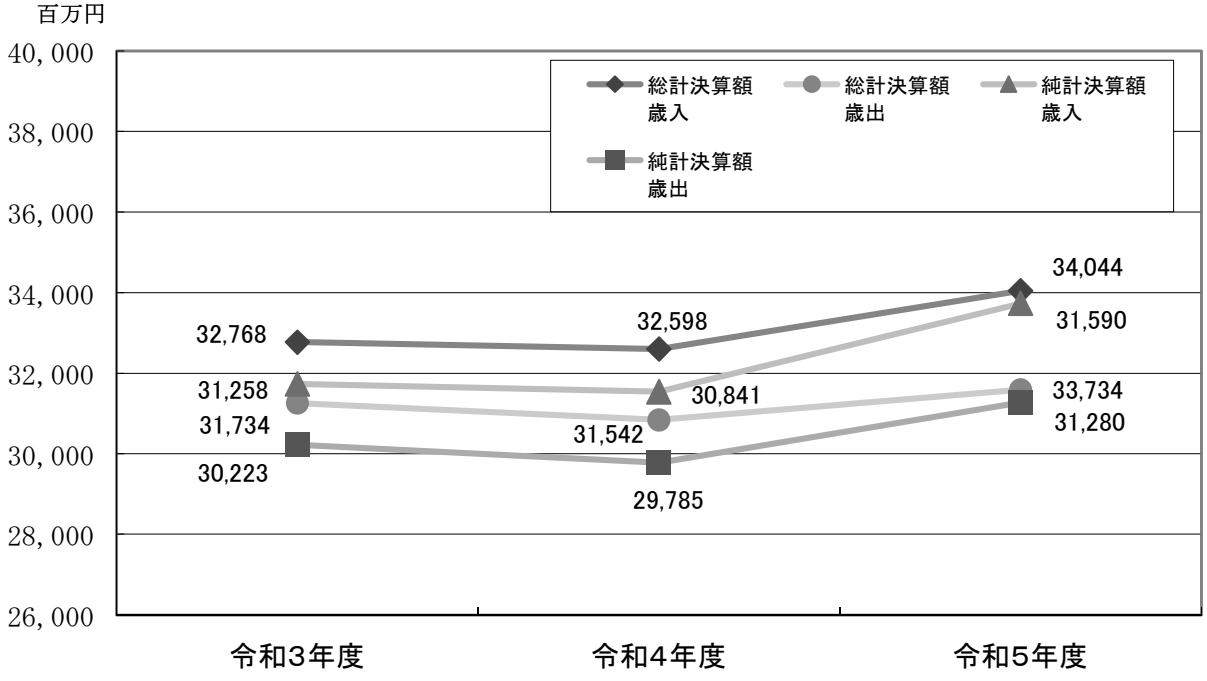
純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）

歳　入　　33,733,578,040 円　　（総計決算額に対する率　　99.1　%）

歳　出　　31,279,697,415 円　　（総計決算額に対する率　　99.0　%）

総計決算額及び純計決算額　　（単位：円・%）

年　度	総計決算額		純計決算額	
	歳　入	歳　出	歳　入	歳　出
令和３年度	32,768,459,224	31,257,520,658	31,734,202,754	30,223,264,188
令和４年度	32,598,390,872	30,840,822,674	31,542,276,244	29,784,708,046
令和５年度	34,043,846,626	31,589,966,001	33,733,578,040	31,279,697,415
対前年度比	104.4	102.4	106.9	105.0



決算収支

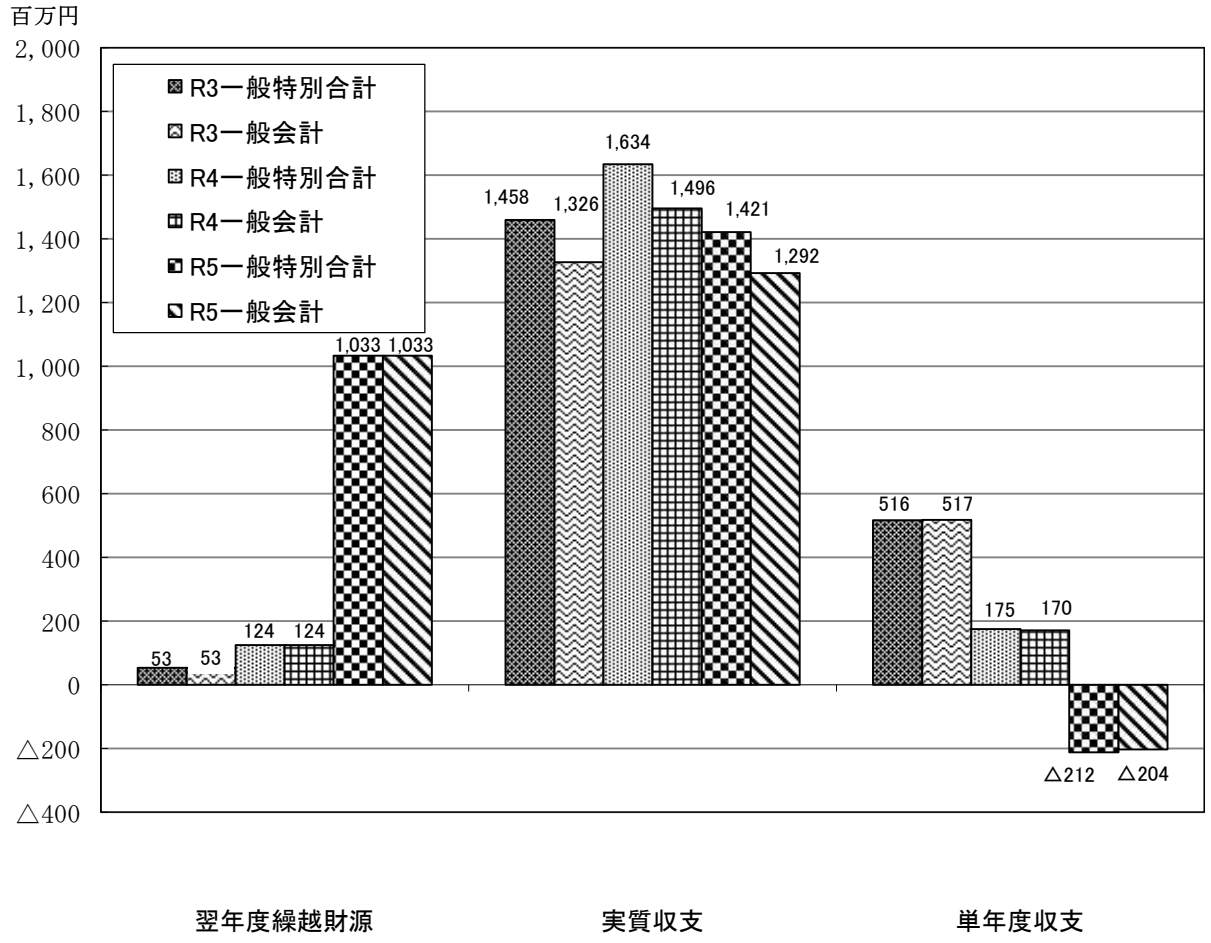
一般会計及び特別会計を合わせた決算収支について、歳入から歳出を差引いた形式収支、形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差引いた実質収支等の状況である。実質収支は前年度より 212,483,968円（13.0%）減少となった。

決算収支状況

（単位：円）

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C（=A-B）	翌年度繰越財源 D	実質収支 E（=C-D）	単年度収支 F（=E-前年度E）
R3	32,768,459,224	31,257,520,658	1,510,938,566	52,631,000	1,458,307,566	516,077,111
	26,640,055,005	25,261,556,312	1,378,498,693	52,631,000	1,325,867,693	516,773,935
R4	32,598,390,872	30,840,822,674	1,757,568,198	124,057,315	1,633,510,883	175,203,317
	26,386,797,083	24,767,041,373	1,619,755,710	124,057,315	1,495,698,395	169,830,702
R5	34,043,846,626	31,589,966,001	2,453,880,625	1,032,853,710	1,421,026,915	△212,483,968
	27,808,657,656	25,483,766,045	2,324,891,611	1,032,853,710	1,292,037,901	△203,660,494

※　上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計



2　一般会計

⑴　歳入の収入状況

歳入の決算額は、27,808,657,656円となり、予算現額に対する収入率は 91.6%で、前年度と比較し、5.7ポイント減少となっている。また、調定額に対する収入率は 97.1%で、前年度と比べ 1.3ポイント減少となっている。歳入の主な増減は多い順に次のとおりである。

【増額】　市税、繰入金、繰越金、諸収入、市債

【減額】　県支出金、地方交付税、地方消費税交付金、寄附金、ゴルフ場利用税交付金

収入未済額は、前年度より 408,048,156円（99.2%）増加となった。収入未済額の主なものは、国庫支出金 553,795,365円、市税 161,483,911円である。
また、不納欠損額は、前年度より 3,135,906円（25.3%）減少となった。不納欠損額の主なものは、市税 9,146,737円、使用料及び手数料 100,928円である。

歳入予算執行状況　　（単位：円・%）

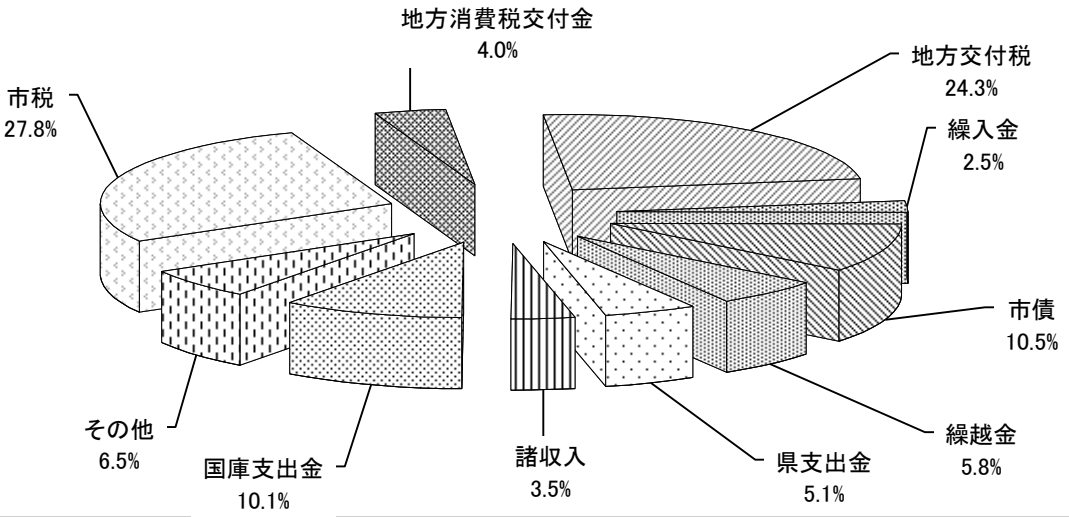
区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	対前年度増減	対前年度比
当初予算額	22,860,000,000	24,000,000,000	25,398,000,000	1,398,000,000	105.8
補正予算額	3,187,867,000	2,450,810,000	4,210,826,000	1,760,016,000	171.8
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	1,600,977,000	650,906,000	735,628,315	84,722,315	113.0
予算現額	27,648,844,000	27,101,716,000	30,344,454,315	3,242,738,315	112.0
調定額	27,006,250,383	26,810,333,299	28,637,106,122	1,826,772,823	106.8
収入済額	26,640,055,005	26,386,797,083	27,808,657,656	1,421,860,573	105.4
不納欠損額	30,663,374	12,383,571	9,247,665	△ 3,135,906	74.7
収入未済額	335,532,004	411,152,645	819,200,801	408,048,156	199.2

⑵　歳入款別決算状況

款別構成表　　（単位：円・%）

款	款名	金額	構成比	款	款名	金額	構成比
1	市税	7,724,592,854	27.8	13	交通安全対策特別交付金	5,882,000	0.02
2	地方譲与税	378,687,000	1.4	14	分担金及び負担金	524,828,896	1.9
3	利子割交付金	2,433,000	0.01	15	使用料及び手数料	382,687,608	1.4
4	配当割交付金	50,464,000	0.2	16	国庫支出金	2,803,289,811	10.1
5	株式等譲渡所得割交付金	51,861,000	0.2	17	県支出金	1,428,779,374	5.1
6	法人事業税交付金	147,660,000	0.5	18	財産収入	45,530,467	0.2
7	地方消費税交付金	1,100,648,000	4.0	19	寄附金	38,910,028	0.1
8	ゴルフ場利用税交付金	65,423,470	0.2	20	繰入金	685,973,399	2.5
9	自動車取得税交付金	506,713	0.00182	21	繰越金	1,619,755,710	5.8
10	環境性能割交付金	63,445,723	0.2	22	諸収入	986,090,603	3.5
11	地方特例交付金	41,688,000	0.1	23	市債	2,913,700,000	10.5
12	地方交付税	6,745,820,000	24.3	合計		27,808,657,656	100

款別構成比



1款　市税

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	7,046,000,000	7,392,328,050	7,215,505,724	23,060,300	153,762,026	97.9
令和４年度	7,085,000,000	7,568,048,275	7,388,043,114	10,049,151	169,956,010	97.8
令和５年度	7,396,200,000	7,895,223,502	7,724,592,854	9,146,737	161,483,911	98.0
増減額	311,200,000	327,175,227	336,549,740	△902,414	△8,472,099	
対前年度比	104.4	104.3	104.6	91.0	95.0	0.2

※収納率 ＝ 収入済額 ÷ （ 調定額 － 不納欠損額 ）
　収納率の対前年度比欄は年度の差を示している。

市税の収入済額は前年度比　336,549,740円（4.6％）増の　7,724,592,854円。税目別の増減は次のとおりで、【増額】の市民税（法人）は41％増と大きく増加した。【減額】の３税はそれぞれ減額率１％弱で収まっているため、全体的には増収となった。

また、収入未済額が前年度比5％マイナスとなっていることも増収に好影響を与えている。

【増額】　市民税(法人)　固定資産税　軽自動車税　都市計画税

【減額】　市民税(個人)　市たばこ税　入湯税

税目別収入済額　　（単位：円）

税　　目	令　和　3　年　度	令　和　4　年　度	令　和　5　年　度
市　民　税	2,751,196,811	2,819,685,209	3,052,536,291
（　個　人　）	2,202,484,211	2,235,897,709	2,229,438,391
（　法　人　）	548,712,600	583,787,500	823,097,900
固　定　資　産　税	3,739,358,167	3,813,524,169	3,914,332,550
軽　自　動　車　税	172,000,880	180,995,058	184,706,811
市　た　ば　こ　税	269,282,228	287,958,092	285,904,725
入　湯　税	15,183,150	15,072,850	14,904,140
都　市　計　画　税	268,484,488	270,807,736	272,208,337
合　　計	7,215,505,724	7,388,043,114	7,724,592,854

不納欠損処分の状況　　（単位：円・件）

年　度	時　効　完　成（地方税法第18条）		処分停止期間満了（地方税法第15条の7第4項）		処分停止即欠損（地方税法第15条の7第5項）		合　　計	
	金　額	期別件数	金　額	期別件数	金　額	期別件数	金　額	期別件数
令和３年度	13,224,755	1,254	9,835,545	182	0	0	23,060,300	1,436
令和４年度	9,422,061	885	0	0	627,090	11	10,049,151	896
令和５年度	7,999,385	822	1,139,112	81	8,240	16	9,146,737	919

不納欠損処分は、前年度に比べ金額で90万円ほど減少し、件数（期別件数）では23件増加した。

金額減少の要因は、１件当たりの不納欠損額が少なくなったためで、件数増加の要因は、処分停止期間満了の件数が昨年に比べ増加したためである。

内訳は、個人市民税　3,449,637円、法人市民税　50,000円、固定資産税　4,684,028円、軽自動車税　635,300円、都市計画税　327,772円である。

2款　地方譲与税

（単位：円・%）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	345,781,000	348,910,000	348,910,000	0	0	100.0
令和４年度	382,570,000	376,501,000	376,501,000	0	0	100.0
令和５年度	373,570,000	378,687,000	378,687,000	0	0	100.0
増減額	△9,000,000	2,186,000	2,186,000	0	0	
対前年度比	97.6	100.6	100.6	—	—	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものである。

地方譲与税税目別収入済額

（単位：円・%）

年　度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	森林環境譲与税	計
令和３年度	64,715,000	185,025,000	0	99,170,000	348,910,000
令和４年度	62,083,000	185,824,000	0	128,594,000	376,501,000
令和５年度	62,293,000	187,800,000	0	128,594,000	378,687,000
増減額	210,000	1,976,000	0	0	2,186,000
対前年度比	100.3	101.1	—	100.0	100.6

森林環境譲与税は、森林整備に関する費用に充当するための財源として、令和元年度から私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

3款　利子割交付金

（単位：円・%）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	4,000,000	3,781,000	3,781,000	0	0	100.0
令和４年度	3,000,000	2,525,000	2,525,000	0	0	100.0
令和５年度	2,000,000	2,433,000	2,433,000	0	0	100.0
増減額	△1,000,000	△92,000	△92,000	0	0	
対前年度比	66.7	96.4	96.4	—	—	0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が交付される。

4款　配当割交付金

（単位：円・%）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	34,000,000	46,246,000	46,246,000	0	0	100.0
令和４年度	34,000,000	44,217,000	44,217,000	0	0	100.0
令和５年度	44,000,000	50,464,000	50,464,000	0	0	100.0
増減額	10,000,000	6,247,000	6,247,000	0	0	
対前年度比	129.4	114.1	114.1	—	—	0.0

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に対して県が課税し、その一部が交付される。

５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	17,000,000	52,632,000	52,632,000	0	0	100.0
令和４年度	25,000,000	30,322,000	30,322,000	0	0	100.0
令和５年度	32,000,000	51,861,000	51,861,000	0	0	100.0
増減額	7,000,000	21,539,000	21,539,000	0	0	
対前年度比	128.0	171.0	171.0	―	―	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡による所得等の金額に対し県が課税し、その一部が交付される。

６款　法人事業税交付金

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	68,000,000	87,428,000	87,428,000	0	0	100.0
令和４年度	84,000,000	133,948,000	133,948,000	0	0	100.0
令和５年度	124,000,000	147,660,000	147,660,000	0	0	100.0
増減額	40,000,000	13,712,000	13,712,000	0	0	
対前年度比	147.6	110.2	110.2	―	―	0.0

令和２年度から交付された法人事業税交付金は、各都道府県が法人事業税の収入額に7.7%（令和２年度は 3.4%）を乗じて得た額を、市に対し、事業者数で按分して交付される。

７款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	1,023,000,000	1,107,662,000	1,107,662,000	0	0	100.0
令和４年度	1,112,000,000	1,116,164,000	1,116,164,000	0	0	100.0
令和５年度	1,240,000,000	1,100,648,000	1,100,648,000	0	0	100.0
増減額	128,000,000	△15,516,000	△15,516,000	0	0	
対前年度比	111.5	98.6	98.6	―	―	0.0

地方消費税交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の２分の１相当額が交付される。

８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	44,000,000	66,717,087	66,717,087	0	0	100.0
令和４年度	60,000,000	67,473,944	67,473,944	0	0	100.0
令和５年度	64,000,000	65,423,470	65,423,470	0	0	100.0
増減額	4,000,000	△2,050,474	△2,050,474	0	0	
対前年度比	106.7	97.0	97.0	―	―	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の１０分の７に相当する額が、所在する市町村に交付される。

9款　自動車取得税交付金

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	1,000	0	0	0	0	―
令和４年度	1,000	3,450	3,450	0	0	100.0
令和５年度	1,000	506,713	506,713	0	0	100.0
増減額	0	503,263	503,263	0	0	
対前年度比	100.0	14,687.3	14,687.3	―	―	0.0

自動車取得税が令和元年１０月１日以降廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金については廃止された。収入済額 506,713円は、過去の自動車取得税額の修正等により県から交付されたものである。

10款　環境性能割交付金

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	58,000,000	47,935,929	47,935,929	0	0	100.0
令和４年度	73,000,000	58,633,000	58,633,000	0	0	100.0
令和５年度	65,000,000	63,445,723	63,445,723	0	0	100.0
増減額	△8,000,000	4,812,723	4,812,723	0	0	
対前年度比	89.0	108.2	108.2	―	―	0.0

環境性能割交付金は、自動車の取得の際に課税された自動車税環境性能割が、市の道路延長や面積に応じて令和元年１０月１日から交付される。

11款　地方特例交付金

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	129,000,000	123,490,000	123,490,000	0	0	100.0
令和４年度	35,000,000	43,654,000	43,654,000	0	0	100.0
令和５年度	38,000,000	41,688,000	41,688,000	0	0	100.0
増減額	3,000,000	△1,966,000	△1,966,000	0	0	
対前年度比	108.6	95.5	95.5	―	―	0.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補うために、国から交付されるもので、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体に交付される。

12款　地方交付税

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	6,569,118,000	6,836,623,000	6,836,623,000	0	0	100.0
令和４年度	6,515,769,000	6,831,532,000	6,831,532,000	0	0	100.0
令和５年度	6,350,000,000	6,745,820,000	6,745,820,000	0	0	100.0
増減額	△165,769,000	△85,712,000	△85,712,000	0	0	
対前年度比	97.5	98.7	98.7	―	―	0.0

地方交付税は、地方公共団体間の行政水準の均衡を図るため、国から交付され、普通交付税と特別交付税がある。

13款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	8,000,000	7,758,000	7,758,000	0	0	100.0
令和４年度	8,000,000	6,494,000	6,494,000	0	0	100.0
令和５年度	8,000,000	5,882,000	5,882,000	0	0	100.0
増減額	0	△612,000	△612,000	0	0	
対前年度比	100.0	90.6	90.6	―	―	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として、交通安全施設の整備事業に要する費用に充てるため国から交付される。

14款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	526,100,000	521,706,436	519,798,746	69,200	1,838,490	99.6
令和４年度	518,569,000	523,566,364	521,764,124	1,324,220	478,020	99.9
令和５年度	517,669,000	525,905,734	524,828,896	0	1,076,838	99.8
増減額	△900,000	2,339,370	3,064,772	△1,324,220	598,818	
対前年度比	99.8	100.4	100.6	皆減	225.3	△0.1

分担金及び負担金　項目別の収入状況

（単位：円・％）

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	増　減　額	対前年度比
分　担　金		6,928,795	7,498,075	10,419,410	2,921,335	139.0
	農林水産業費分担金	6,316,860	6,753,105	6,420,844	△332,261	95.1
	消防費分担金	0	0	50,000	50,000	皆増
	災害復旧費分担金	459,035	419,870	3,751,866	3,331,996	893.6
	総務費分担金	0	0	0	0	―
	衛生費分担金	152,900	325,100	196,700	△128,400	60.5
負　担　金		512,869,951	514,266,049	514,409,486	143,437	100.0
	民生費負担金	21,584,130	21,540,020	23,375,710	1,835,690	108.5
	衛生費負担金	810,380	222,990	534,100	311,110	239.5
	消防費負担金	490,475,441	492,503,039	487,969,676	△4,533,363	99.1
	災害復旧費負担金	0	0	2,530,000	2,530,000	皆増
合　計		519,798,746	521,764,124	524,828,896	3,064,772	100.6

分担金及び負担金の収入済額は、524,828,896円で、0.6％の増加となった。

このうち分担金では、農林水産業費分担金、衛生費分担金において減少したが、消防費分担金、6月2日の豪雨による災害復旧費分担金の増加により、全体で 2,921,335円の増加となった。

負担金では、消防費負担金において減少したが、民生費負担金、衛生費負担金、災害復旧費負担金の増加により、全体で 143,437円の増加となった。

15款　使用料及び手数料

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	352,938,000	376,732,391	326,649,057	6,471,570	43,611,764	88.2
令和４年度	381,704,000	409,083,921	361,477,542	292,700	47,313,679	88.4
令和５年度	392,095,000	434,374,922	382,687,608	100,928	51,586,386	88.1
増減額	10,391,000	25,291,001	21,210,066	△191,772	4,272,707	
対前年度比	102.7	106.2	105.9	34.5	109.0	△0.3

項目別の収入状況

（単位：円・％）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	増　減　額	対前年度比
使　用　料		228,198,997	263,568,832	282,553,888	18,985,056	107.2
	総務使用料	9,477,845	9,256,135	10,834,923	1,578,788	117.1
	民生使用料	2,626,071	3,091,241	3,010,536	△80,705	97.4
	衛生使用料	77,710,498	89,559,556	98,194,922	8,635,366	109.6
	労働使用料	721,900	838,900	730,550	△108,350	87.1
	農林水産業使用料	2,489,950	2,538,632	2,571,046	32,414	101.3
	商工使用料	23,388,502	44,874,782	43,307,380	△1,567,402	96.5
	土木使用料	87,357,859	86,325,775	87,312,806	987,031	101.1
	消防使用料	48,025	12,660	14,501	1,841	114.5
	教育使用料	24,378,347	27,071,151	36,577,224	9,506,073	135.1
手　数　料		98,450,060	97,908,710	100,133,720	2,225,010	102.3
	総務手数料	17,499,000	17,968,150	18,199,700	231,550	101.3
	民生手数料	0	0	0	0	―
	衛生手数料	78,950,740	77,582,010	78,883,990	1,301,980	101.7
	農林水産業手数料	0	2,800	1,200	△1,600	42.9
	土木手数料	485,400	79,200	305,800	226,600	386.1
	消防手数料	1,490,050	2,250,250	2,722,650	472,400	121.0
	教育手数料	24,870	26,300	20,380	△5,920	77.5
使用料・手数料計		326,649,057	361,477,542	382,687,608	21,210,066	105.9

使用料及び手数料の増減の主なものは次のとおりである。

【増額】　総務使用料、衛生使用料（休日診療所診療報酬、夜間診療所診療報酬）、教育使用料（文化会館使用料、設楽原歴史資料館観覧料、長篠城址史跡保存館観覧料）、衛生手数料(汲取手数料)

【減額】　商工使用料（板敷使用料）

なお、収入未済額は、51,586,386円となり、主なものは、商工使用料（湯谷温泉源使用料、湯谷温泉源使用料過年度分、板敷使用料過年度分）、土木使用料（市営住宅使用料、市営住宅使用料過年度分）である。

16款　国庫支出金

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和３年度	4,228,526,000	3,679,801,194	3,580,361,194	0	99,440,000	97.3
令和４年度	3,333,878,000	2,951,471,791	2,795,921,178	0	155,550,613	94.7
令和５年度	3,855,069,000	3,357,085,176	2,803,289,811	0	553,795,365	83.5
増減額	521,191,000	405,613,385	7,368,633	0	398,244,752	
対前年度比	115.6	113.7	100.3	―	356.0	△11.2

国庫支出金は、原則的に使途が特定されている負担金、補助金、委託金があり、主なものは次のとおりである。

（単位：円）

項	目	細節	収入済額
負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	582,901,072
		国民健康保険基盤安定等	35,594,901
		障害児施設措置費（給付費等）	67,578,944
		子どものための教育・保育給付費	27,221,174
		児童扶養手当給付費	31,256,216
		児童手当	338,678,333
		生活扶助費等	95,960,488
		医療扶助費等	75,913,536
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	67,628,583
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費	274,491,776
補助金	総務費	個人番号カード交付事務費	23,171,000
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	228,649,000
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	225,680,429
	民生費	地域生活支援事業等	22,498,000
		子ども・子育て支援交付金	25,243,000
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	35,099,000
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	62,316,000
	土木費	地方創生道整備推進交付金	203,855,000
		道路メンテナンス事業費	48,711,000
		社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	31,795,000
	教育費	学校施設環境改善交付金	34,614,000
		学校施設環境改善交付金（共同調理場）	79,684,000

以下の事業で収入未済額が上がっている。（主な収入未済）

災害復旧費：公共土木施設災害復旧事業費負担金
総務費：社会保障・税番号制度システム整備費補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
衛生費：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金
土木費：地方創生道整備推進交付金、道路メンテナンス事業費補助金、地域高規格道路等補助金、社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）
農林水産業費：美しい森林づくり整備基盤交付金

17款　県支出金

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	1,370,344,000	1,336,866,504	1,309,720,504	0	27,146,000	98.0
令和４年度	1,739,655,000	1,528,460,402	1,525,391,402	0	3,069,000	99.8
令和５年度	1,651,119,000	1,461,074,374	1,428,779,374	0	32,295,000	97.8
増減額	△88,536,000	△67,386,028	△96,612,028	0	29,226,000	
対前年度比	94.9	95.6	93.7	―	1,052.3	△2.0

県支出金は、負担金、補助金、委託金、交付金があり、主なものは次のとおりである。

（単位：円）

項	目	細　節	収入済額
負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	291,450,535
		国民健康保険基盤安定等	110,432,730
		障害児施設措置費（給付費等）	33,789,472
		後期高齢者医療保険基盤安定等	109,888,766
		児童手当	76,715,833
補助金	民生費	障害者医療費	38,346,000
		後期高齢者福祉医療費給付費	48,658,000
		子ども医療費	28,185,000
		地域子ども・子育て支援事業費	24,776,000
	農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	54,335,932
		産地生産基盤パワーアップ事業	67,300,000
		多面的機能支払交付金	25,559,400
		小規模林道事業	56,900,600
		道整備交付金事業	33,563,000
委託金	総務費	県民税徴収取扱費	76,688,097
	農林水産業費	あいち森と緑づくり事業	95,459,056

以下の事業で収入未済額が上がっている。

災害復旧費：農地農業用施設災害復旧事業補助金、林業施設災害復旧事業補助金

18款　財産収入

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	86,695,000	57,658,445	57,658,445	0	0	100.0
令和４年度	89,561,000	35,992,498	35,992,498	0	0	100.0
令和５年度	90,445,000	52,530,467	45,530,467	0	7,000,000	86.7
増減額	884,000	16,537,969	9,537,969	0	7,000,000	
対前年度比	101.0	145.9	126.5	―	皆増	△13.3

財産収入は、財産運用収入（土地・建物貸付収入、基金等の利子及び配当金）の23,281,743円と、財産売払収入（不動産売払収入、物品売払収入）の 22,248,724円であった。不動産の売払収入については、土地、立木売払代金である。

なお、土地・建物賃借料で収入未済額が発生している。

19款　寄附金

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	69,121,000	51,653,255	51,653,255	0	0	100.0
令和４年度	42,552,000	50,536,599	50,536,599	0	0	100.0
令和５年度	47,222,000	38,910,028	38,910,028	0	0	100.0
増減額	4,670,000	△11,626,571	△11,626,571	0	0	
対前年度比	111.0	77.0	77.0	―	―	0.0

総務費、民生費、保健衛生費、災害対策費、教育費に一般寄附金をいただいた。しんしろ山の湊ふるさと寄附金には、総務費、民生費、林業費、観光費、教育費に寄附が寄せられた。また、総務費においては、企業版ふるさと納税寄附金もいただいている。

20款　繰入金

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	173,544,000	140,417,309	140,417,309	0	0	100.0
令和４年度	466,932,000	427,538,162	427,538,162	0	0	100.0
令和５年度	851,912,000	685,973,399	685,973,399	0	0	100.0
増減額	384,980,000	258,435,237	258,435,237	0	0	
対前年度比	182.4	160.4	160.4	―	―	0.0

基金繰入金の主なものは、財政調整基金、減債基金、庁舎等建設基金、みんなのまちづくり基金、新型コロナウイルス感染症対策基金である。

21款　繰越金

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	939,002,000	939,002,758	939,002,758	0	0	100.0
令和４年度	1,378,498,000	1,378,498,693	1,378,498,693	0	0	100.0
令和５年度	1,619,755,315	1,619,755,710	1,619,755,710	0	0	100.0
増減額	241,257,315	241,257,017	241,257,017	0	0	
対前年度比	117.5	117.5	117.5	―	―	0.0

繰越金は、前年度からの繰越金である。

22款　諸収入

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	890,674,000	828,801,025	818,004,997	1,062,304	9,733,724	98.8
令和４年度	902,727,000	866,869,200	831,366,377	717,500	34,785,323	96.0
令和５年度	1,047,097,000	998,053,904	986,090,603	0	11,963,301	98.8
増減額	144,370,000	131,184,704	154,724,226	△717,500	△22,822,022	
対前年度比	116.0	115.1	118.6	皆減	34.4	2.8

＜主な雑入＞

総務費：光ファイバ伝送路等貸付料 52,659,424円、新城北設楽交通災害共済組合財産処分金 74,020,000円

民生費：老人ホーム保護措置費 37,598,602円、地域支援事業受託収入 102,640,615円
児童クラブ保護者負担金 28,615,200円、認定調査事務受託収入36,472,745円

農林水産費：水源林対策事業助成金 23,450,000円、水源林保全流域協働事業助成金30,485,550円

土木費：公共補償金 46,838,169円、

消防費：災害時相互支援体制構築事業助成金（過年度分） 22,468,712円

教育費：地域海洋センター修繕助成金 22,000,000円

＜主な収入未済＞

民生費雑入の移動販売事業車両購入費等補助金返還金（過年度分） 3,974,000円、を始め、児童扶養手当返納金（過年度分）、生活保護費返還金（過年度分）、看護師修学資金貸付金返還金（過年度分）など。

23款　市債

（単位：円・％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
令和３年度	3,666,000,000	2,952,100,000	2,952,100,000	0	0	100.0
令和４年度	2,830,300,000	2,358,800,000	2,358,800,000	0	0	100.0
令和５年度	4,535,300,000	2,913,700,000	2,913,700,000	0	0	100.0
増減額	1,705,000,000	554,900,000	554,900,000	0	0	
対前年度比	160.2	123.5	123.5	―	―	0.0

＜主な市債＞

総務債：公共バス運行事業 46,500,000円

衛生債：クリーンセンター整備事業 75,200,000円

土木債：地方創生道整備推進交付金事業（道路） 183,300,000円

教育債：地域文化広場改修事業 43,200,000円
鬼久保ふれあい広場整備事業 72,900,000円
学校給食施設改築事業 2,002,900,000円

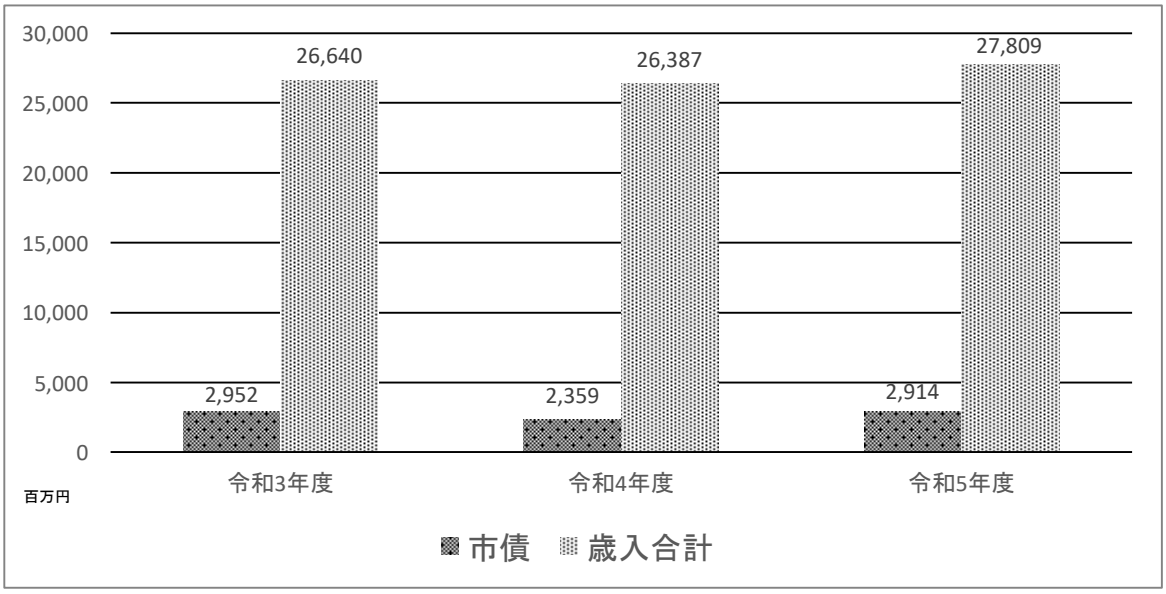
災害復旧債：公共土木施設災害復旧事業 137,000,000円

臨時財政対策債：地方交付税代替臨時財政対策債 109,300,000円である。

収入済額は、令和５年度に比べ554,900,000円（23.5％）の増となった。

市債の推移　　（単位：円・％）

年　　度	歳　入　合　計	市　　債	歳入合計に占める割合
令　和　3　年　度	26,640,055,005	2,952,100,000	11.1
令　和　4　年　度	26,386,797,083	2,358,800,000	8.9
令　和　5　年　度	27,808,657,656	2,913,700,000	10.5



⑶　歳出の執行状況

歳出の決算額は、25,483,766,045円で前年度と比較して 716,724,672円の増加となった。執行率は、93.4％で前年度と比較して 0.5ポイント減少となっている。款別歳出の増減は次のとおりである。

【増額】　議会費、民生費、農林水産業費、土木費、教育費、災害復旧費
【減額】　総務費、衛生費、労働費、商工費、消防費、公債費

歳出予算執行状況　　（単位：円・％）

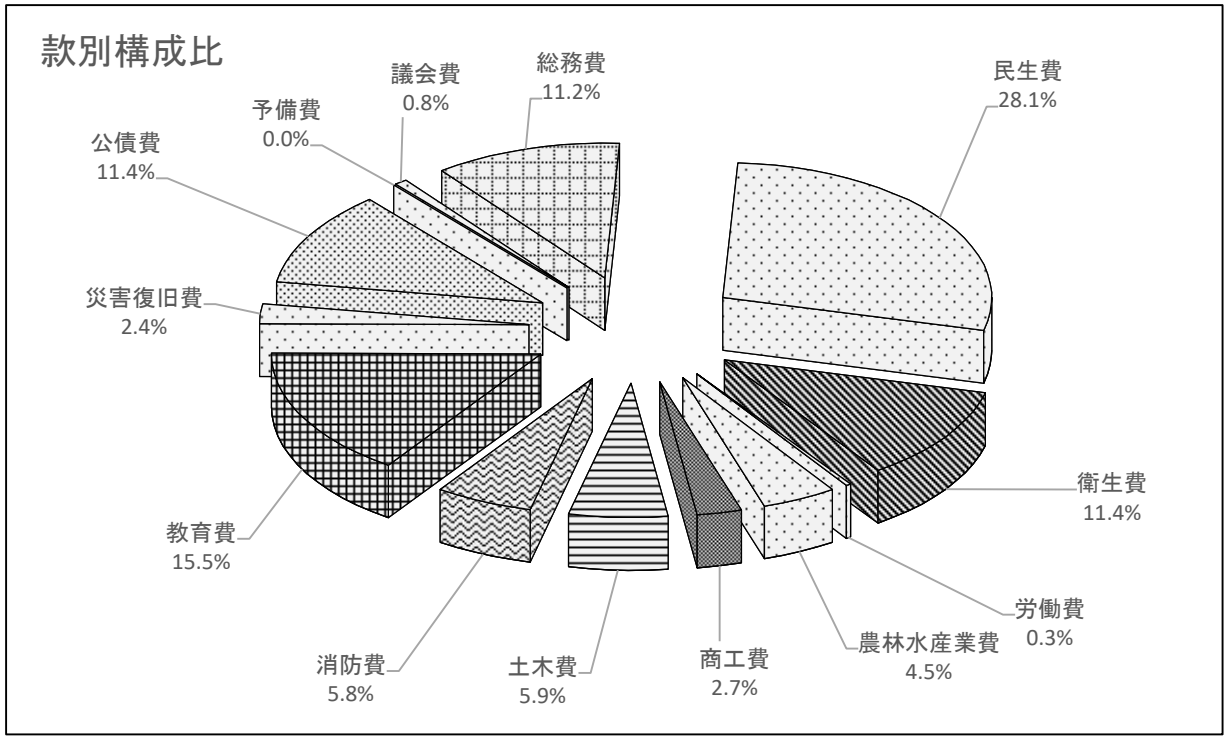
区　　分	令　和　3　年　度	令　和　4　年　度	令　和　5　年　度	増　減　額	対前年度比
当　初　予　算　額	22,860,000,000	24,000,000,000	25,398,000,000	1,398,000,000	105.8
補　正　予　算　額	3,187,867,000	2,450,810,000	4,210,826,000	1,760,016,000	171.8
継続費・繰越事業費繰越額	1,600,977,000	650,906,000	735,628,315	84,722,315	113.0
予　算　現　額	27,648,844,000	27,101,716,000	30,344,454,315	3,242,738,315	112.0
支　出　済　額	25,261,556,312	24,767,041,373	25,483,766,045	716,724,672	102.9
継続費逓次繰越額	41,784,000	10,977,315	757,595,710	746,618,395	6901.5
繰　越　明　許　費	609,122,000	724,651,000	2,308,776,000	1,584,125,000	318.6
不　用　額	1,736,381,688	1,599,046,312	1,794,316,560	195,270,248	112.2
執　行　率	93.6	93.9	93.4	△ 0.5	

※執行率 ＝ 支出済額 ／（ 予算現額 － 継続費逓次繰越額 － 繰越明許費 ）

⑷ 歳出款別決算状況

一般会計款別支出済額及び構成表　　（単位：円・％）

款	款　名	金　額	構成比	款	款　名	金　額	構成比
1	議　会　費	194,733,217	0.8	8	土　木　費	1,510,584,257	5.9
2	総　務　費	2,864,057,346	11.2	9	消　防　費	1,488,461,825	5.8
3	民　生　費	7,150,596,215	28.1	10	教　育　費	3,962,708,879	15.5
4	衛　生　費	2,898,029,466	11.4	11	災害復旧費	610,877,450	2.4
5	労　働　費	73,689,335	0.3	12	公　債　費	2,899,493,131	11.4
6	農林水産業費	1,141,676,521	4.5	13	予　備　費	0	0.0
7	商　工　費	688,858,403	2.7	合　計		25,483,766,045	100



款別決算の状況は以下のとおりである。

１款　議会費　　（単位：円・％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和３年度	201,854,000	192,068,090	0	9,785,910	95.2
令和４年度	198,839,000	191,655,942	0	7,183,058	96.4
令和５年度	201,139,000	194,733,217	0	6,405,783	96.8
増減額	2,300,000	3,077,275	0	△777,275	
対前年度比	101.2	101.6	―	89.2	0.4

※執行率 ＝ 支出済額 ÷（ 予算現額 － 翌年度繰越額 ）
　執行率の対前年度比欄は年度の差を示している。

◆執行内容の【主なもの・内訳】
議員報酬等の人件費である。支出済額は前年度と比較し 3,077,275円（1.6%）増加となった。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症予防対策が緩和されたことなどにより議会活動費が増加したことによるものである。

２款　総務費　　（単位：円・％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和３年度	3,988,382,000	3,678,108,090	8,229,000	302,044,910	92.4
令和４年度	4,545,770,000	4,233,382,806	27,528,000	284,859,194	93.7
令和５年度	3,150,415,000	2,864,057,346	21,982,000	264,375,654	91.5
増減額	△1,395,355,000	△1,369,325,460	△5,546,000	△20,483,540	
対前年度比	69.3	67.7	79.9	92.8	△2.2

◆執行内容の【主なもの・内訳】
公共バス運行事業 委託料（一般分） 151,351,938円
庁内ＬＡＮ管理事業 委託料（一般分） 106,975,317円
システム管理事業 賃借料 55,010,348円
庁内ＬＡＮ管理事業 工事請負費 51,698,944円
公共バス運行事業 補助金 41,750,000円

◆基金積立事業については、庁舎等建設、減債、交通安全対策事業 、財政調整 、みんなのまちづくり 、国際交流 、コミュニティ・ビジネス推進 、職員退職手当の基金に 318,749,870円を積み立てた。

◆特別（他）会計繰出金（負担金・出資金）は、海老財産区特別会計 33,807円。

◆翌年度繰越金は、総務管理費総合戦略策定事業 4,474,000円、総務管理費人事管理一般事務経費 3,395,000円、戸籍住民基本台帳費戸籍住基管理事業 14,113,000円の合計21,982,000円である。

3款　民生費

（単位：円・%）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	7,791,256,000	7,348,705,459	112,175,000	330,375,541	95.7
令和4年度	7,405,838,000	6,980,609,703	0	425,228,297	94.3
令和5年度	7,687,650,000	7,150,596,215	178,675,000	358,378,785	95.2
増減額	281,812,000	169,986,512	178,675,000	△66,849,512	
対前年度比	103.8	102.4	皆増	84.3	0.9

◆執行内容の【主なもの・内訳】
介護給付事業　扶助費 1,163,564,310円
介護一般事務経費　負担金補助及び交付金 670,187,226円
児童手当支給事業　扶助費 491,925,000円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業　負担金補助及び交付金 227,360,000円
障害児通所給付事業　扶助費 133,270,541円

◆基金積立事業については、地域福祉基金に300,350円を積立てた。

◆特別（他）会計繰出金（負担金・出資金）は、国民健康保険事業特別会計 295,464,586円、後期高齢者医療特別会計 702,533,281円、国民健康保険診療所特別会計 215,600円。

◆翌年度繰越金は、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付費給付事業 178,675,000円である。

扶助費の状況

（単位：円）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	主な扶助事業
社会福祉総務費(社会福祉費)	865,500	83,400	0	生活困窮者自立支援事業
障害者福祉費(社会福祉費)	1,301,671,003	1,349,702,344	1,429,231,907	障害者手当給付事業、介護給付事業、障害児通所給付事業
障害者医療費(社会福祉費)	118,111,532	111,211,005	121,620,754	障害者医療費助成事業、精神障害者医療費助成事業
老人福祉費	144,731,242	149,791,805	163,366,407	後期高齢者福祉医療費給付事業、高齢者保護措置事業
児童福祉総務費(児童福祉費)	4,580,200	5,608,050	8,714,233	子ども・子育て支援事業
児童措置費(児童福祉費)	654,830,070	623,415,070	596,395,410	市遺児手当支給事業、児童扶養手当支給事業、児童手当支給事業
母子福祉費(児童福祉費)	659,545	1,248,900	1,440,000	母子自立支援事業
子ども医療費(児童福祉費)	122,501,422	115,620,947	135,866,010	子ども医療費助成事業
母子家庭等医療費(児童福祉費)	17,703,022	16,869,331	18,859,434	母子家庭等医療費助成事業
生活保護費	242,389,574	227,448,655	252,610,002	扶助事業
災害救助費	100,000	200,000	130,000	災害救助事業
合　計	2,608,143,110	2,601,199,507	2,728,234,157	

４款　衛生費

（単位：円・％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和３年度	4,701,045,000	3,855,150,606	231,946,000	613,948,394	86.3
令和４年度	3,711,703,000	3,300,333,202	12,210,000	399,159,798	89.2
令和５年度	3,300,997,000	2,898,029,466	130,997,000	271,970,534	91.4
増減額	△410,706,000	△402,303,736	118,787,000	△127,189,264	
対前年度比	88.9	87.8	1,072.9	68.1	2.2

◆執行内容の【主なもの・内訳】
病院事業会計負担金　負担金 907,000,000円
クリーンセンター管理事業　委託料（一般分） 329,151,095円
水道事業会計負担金　負担金 198,606,376円
廃棄物収集運搬事業　委託料（一般分） 121,384,808円
予防接種事業　委託料（一般分） 98,041,094円

◆基金積立事業については、一般廃棄物処理施設整備基金 6,600円を積立てた。

◆特別（他）会計繰出金（負担金・出資金）は、病院事業会計負担金 907,000,000円、国民健康保険診療所特別会計 25,844,000円、水道事業会計負担金 198,606,376円、水道事業会計出資金 61,769,340円。

◆翌年度繰越金は、保健衛生費　保健センター管理事業 3,575,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,370,000円、助産所運営事業 693,000円、温暖化対策推進事業 13,167,000円、斎苑管理事業 5,487,000円、水道事業会計出資金 19,300,000円、清掃費 クリーンセンター管理事業 6,105,000円、クリーンセンター整備事業 80,300,000円である。

５款　労働費

（単位：円・％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和３年度	80,812,000	80,103,003	0	708,997	99.1
令和４年度	86,533,000	83,707,408	0	2,825,592	96.7
令和５年度	85,360,000	73,689,335	0	11,670,665	86.3
増減額	△1,173,000	△10,018,073	0	8,845,073	
対前年度比	98.6	88.0	―	413.0	△10.4

◆執行内容の【主なもの・内訳】
東海労働金庫預託事業　貸付金 45,000,000円
新規雇用創出事業　貸付金 10,107,731円
勤労青少年ホーム管理事業　委託料（共通分） 2,457,551円
勤労青少年ホーム管理事業　光熱水費 1,153,203円

６款　農林水産業費

（単位：円・%）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和３年度	1,301,826,000	1,228,232,342	27,146,000	46,447,658	96.4
令和４年度	1,327,057,000	1,134,202,986	120,679,000	72,175,014	94.0
令和５年度	1,365,153,000	1,141,676,521	30,851,000	192,625,479	85.6
増減額	38,096,000	7,473,535	△89,828,000	120,450,465	
対前年度比	102.9	100.7	25.6	266.9	△8.4

◆執行内容の【主なもの・内訳】
あいち森と緑づくり事業　委託料（一般分）　88,048,400円
中山間地域等直接支払事業　交付金 76,215,801円
農業経営近代化施設整備事業　補助金 75,346,000円
小規模林道事業（舗装）　工事請負費 54,501,700円
小規模林道事業（改良）　工事請負費 34,174,800円

◆基金積立事業については、つくで手作り村管理基金 710,234円、森づくり基金 7,503,883円、を積立てた。

◆特別（他）会計繰出金（負担金・出資金）は、下水道事業会計負担金（農業集落排水） 34,754,000円、下水道事業会計出資金（農業集落排水） 50,439,000円。

◆翌年度繰越金は、農業土木費の緊急改修事業 4,763,000円、林業費の市有林管理事業 26,088,000円である。

７款　商工費

（単位：円・%）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和３年度	1,079,133,000	1,018,133,417	2,695,000	58,304,583	94.6
令和４年度	1,006,556,000	949,676,521	10,704,000	46,175,479	95.4
令和５年度	859,402,000	688,858,403	142,264,000	28,279,597	96.1
増減額	△147,154,000	△260,818,118	131,560,000	△17,895,882	
対前年度比	85.4	72.5	1,329.1	61.2	0.7

◆執行内容の【主なもの・内訳】
小規模企業等振興資金預託事業　貸付金 121,000,000円
鳳来ゆ～ゆ～ありいな管理運営事業　委託料（共通分）　57,663,000円
小規模事業者景気対策事業　貸付金 40,000,000円
小規模事業者省エネルギー設備更新支援事業　補助金 27,192,000円
湯谷温泉配湯事業　燃料費 26,093,100円

◆基金積立事業については、もっくる新城維持管理基金 2,683,000円、新型コロナウイルス対策資金利子補給基金 10,652,000円を積立てた。

◆翌年度繰越金は、商工費　新城インターチェンジ周辺整備事業 129,237,000円、湯谷温泉配当事業 8,800,000円、鳳来ゆ～ゆ～ありいな管理運営事業 4,227,000円である。

８款　土木費

（単位：円・％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和３年度	1,914,430,000	1,674,954,769	149,053,000	90,422,231	94.9
令和４年度	1,540,635,000	1,149,026,504	333,350,000	58,258,496	95.2
令和５年度	1,916,522,000	1,510,584,257	277,748,000	128,189,743	92.2
増減額	375,887,000	361,557,753	△55,602,000	69,931,247	
対前年度比	124.4	131.5	83.3	220.0	△3.0

◆執行内容の【主なもの・内訳】
道路整備交付金事業　工事請負費 385,865,800円
橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業　工事請負費 49,537,400円
国県道関連　用地購入費 45,397,465円
公共施設等適正管理推進事業　工事請負費 30,496,400円
狭あい道路整備等推進事業　工事請負費 33,118,500円

◆特別（他）会計繰出金（負担金・出資金）は、下水道事業会計負担金（公共下水道） 125,935,000円、下水道事業会計出資金（公共下水道） 81,225,000円、下水道事業会計出資金（地域下水道） 5,000,000円。

◆翌年度繰越金は、土木管理費　豊橋新城スマートIC（仮称）整備事業 96,553,000円、道路橋りょう費　道路維持事業 3,744,000円、道整備交付金事業 108,611,000円、橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業 9,590,000円、河川費　河川維持事業 1,726,000円、都市計画費　狭あい道路整備等推進事業 57,524,000円である。

９款　消防費

（単位：円・％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和３年度	1,697,907,000	1,647,485,004	2,168,000	48,253,996	97.2
令和４年度	1,627,873,000	1,564,578,812	2,791,000	60,503,188	96.3
令和５年度	1,564,646,000	1,488,461,825	0	76,184,175	95.1
増減額	△63,227,000	△76,116,987	△2,791,000	15,680,987	
対前年度比	96.1	95.1	皆減	125.9	△1.2

◆執行内容の【主なもの・内訳】
消防団員分　非常勤特別職報酬 29,385,326円
防災行政無線保守管理事業　備品購入費 24,596,000円
消防水利管理事業　負担金 19,467,624円
消防団車両整備事業　備品購入費 17,820,000円
消防団員福利厚生・研修事業　負担金 17,581,686円

◆特別（他）会計繰出金（負担金・出資金）は、消防水利管理事業 19,467,624円。

10款　教育費

（単位：円・%）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,810,942,000	1,589,643,778	64,691,000	156,607,222	91.0
令和4年度	2,453,037,000	2,070,417,288	209,570,315	173,049,397	92.3
令和5年度	5,750,022,315	3,962,708,879	1,590,200,710	197,112,726	95.3
増減額	3,296,985,315	1,892,291,591	1,380,630,395	24,063,329	
対前年度比	234.4	191.4	758.8	113.9	3.0

◆執行内容の【主なもの・内訳】
学校給食施設改築事業（給食共同調理場建設工事）　工事請負費 2,067,700,190円
地域文化広場管理事業　委託料（共通分） 112,759,000円
トイレ洋式化事業　工事請負費 107,966,100円
鬼久保ふれあい広場整備事業　工事請負費 100,387,100円
小学校管理事業　光熱水費　70,683,264円

◆特別（他）会計繰出金（負担金・出資金）は、国民健康保険診療所特別会計　衛生管理事業 491,100円。

◆翌年度繰越金は、小学校費　小学校管理事業 138,062,000円、中学校費　中学校管理事業 184,156,000円、社会教育費　地域文化広場改修事業 102,757,000円（逓次分）、保健体育費　学校給食施設改築事業 565,387,000円、学校給食施設改築事業 599,838,710円（逓次分）である。

11款　災害復旧費

（単位：円・%）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	222,419,000	117,673,850	52,803,000	51,942,150	69.4
令和4年度	170,569,000	106,346,108	18,796,000	45,426,892	70.1
令和5年度	1,553,191,000	610,877,450	693,654,000	248,659,550	71.1
増減額	1,382,622,000	504,531,342	674,858,000	203,232,658	
対前年度比	910.6	574.4	3,690.4	547.4	1.0

◆執行内容の【主なもの・内訳】
公共土木施設災害復旧事業　委託料（資産形成分） 214,544,000円
公共土木施設災害復旧事業　工事請負費 209,281,500円
公共土木施設小災害復旧事業　工事請負費 57,639,780円
農地農業用施設小災害復旧事業　工事請負費 45,703,900円
林業施設小災害復旧事業の工事請負費 35,332,000円

◆翌年度繰越金は、農林施設災害復旧費　農地農業用施設災害復旧事業 57,253,000円、農地農業用施設小災害復旧事業 68,508,000円、林業施設災害復旧事業 16,478,000円、林業施設小災害復旧事業 34,096,000円、公共土木施設災害復旧費　現年発生災害復旧事業 442,960,000円、公共土木施設小災害復旧事業 74,359,000円である。

12款　公債費

（単位：円・%）

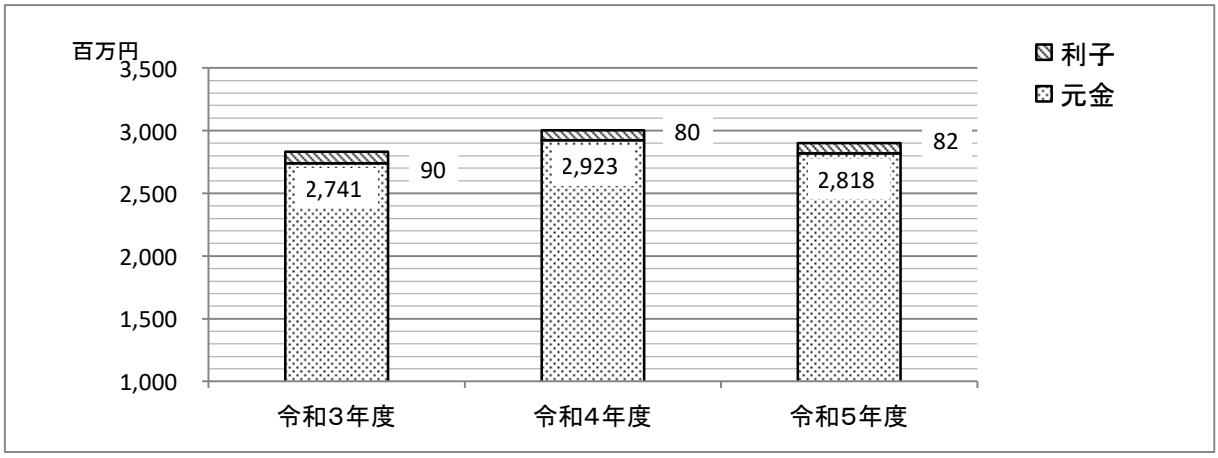
年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和３年度	2,833,272,000	2,831,297,904	0	1,974,096	99.9
令和４年度	3,005,078,000	3,003,104,093	0	1,973,907	99.9
令和５年度	2,901,485,000	2,899,493,131	0	1,991,869	99.9
増減額	△103,593,000	△103,610,962	0	17,962	
対前年度比	96.6	96.5	―	100.9	0.0

執行内容の内訳は、元金が2,817,564,050円で前年度と比較し 105,712,896円（3.6%）減少、利子は 81,929,081円で前年度と比較し 2,101,934円（2.6%）増加した。支出済額は前年度と比較し 103,610,962円（3.5%）減少となった。

地方債等の償還金の推移

（単位：円・%）

年　度	地方債償還高				合　計	対前年度比
	元　金	対前年度比	利　子	対前年度比		
令和３年度	2,741,175,072	105.4	90,122,832	84.9	2,831,297,904	104.6
令和４年度	2,923,276,946	106.6	79,827,147	88.6	3,003,104,093	106.1
令和５年度	2,817,564,050	96.4	81,929,081	102.6	2,899,493,131	96.5
増減額	△105,712,896		2,101,934		△103,610,962	



13款　予備費

（単位：円・%）

年　度	予算現額	充用額	不用額	充用率
令和３年度	50,000,000	24,434,000	25,566,000	48.9
令和４年度	50,000,000	27,772,000	22,228,000	55.5
令和５年度	49,666,000	41,194,000	8,472,000	82.9
増減額	△334,000	13,422,000	△13,756,000	
対前年度比	99.3	148.3	38.1	27.4

(5) 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

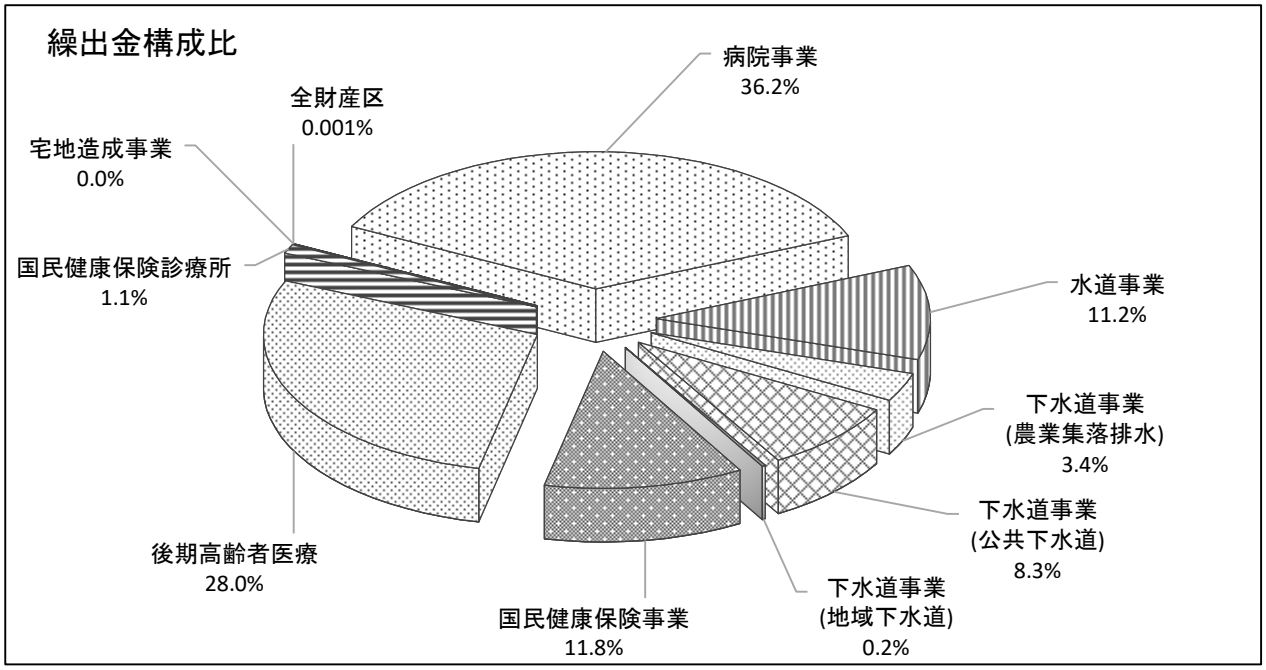
（単位：円・％）

会　計　名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	対前年度増減	対前年度比
国民健康保険事業	302,543,169	303,625,441	295,464,586	△8,160,855	97.3
後期高齢者医療	694,251,017	716,309,582	702,533,281	△13,776,301	98.1
国民健康保険診療所	34,326,550	32,545,800	26,550,700	△5,995,100	81.6
宅地造成事業	0	0	0	0	―
全財産区	35,734	33,805	33,807	2	100.0
病院事業	907,000,000	913,920,000	907,000,000	△6,920,000	99.2
水道事業	381,993,134	356,718,216	279,843,340	△76,874,876	78.4
下水道事業（農業集落排水）	97,522,000	89,799,000	85,193,000	△4,606,000	94.9
下水道事業（公共下水道）	225,968,000	226,330,000	207,160,000	△19,170,000	91.5
下水道事業（地域下水道）	3,000,000	2,000,000	5,000,000	3,000,000	250.0
合　　計	2,646,639,604	2,641,281,844	2,508,778,714	△132,503,130	95.0

各会計への繰出金（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計への出資金等を含む。）は、前年度と比べると合計で 132,503,130円（5.0％）の減少となった。

増加した会計は、下水道事業(地域下水道）3,000,000円（150.0％）の他、全財産区2円（0.0％）。

減少した会計は、水道事業 △76,874,876円（△21.6％）の他、下水道事業（公共下水道）△19,170,000円（△8.5％）、後期高齢者医療 △13,776,301円（△1.9％）等である。



(6) 不用額の状況

不用額の推移　　（単位：円）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
令 和 3 年 度	27,648,844,000	25,261,556,312	650,906,000	1,736,381,688
令 和 4 年 度	27,101,716,000	24,767,041,373	735,628,315	1,599,046,312
令 和 5 年 度	30,344,454,315	25,483,766,045	3,066,371,710	1,794,316,560

不用額は、合計 1,794,316,560円となり、予算現額に対して 5.9%である。前年度の5.9%と比較すると 0.0ポイント増減なししている。

款別に主な不用額とその構成比を見ると、民生費 358,378,785円(20.0%)、衛生費 271,970,534円(15.2%)、総務費 264,375,654円(14.7%)、災害復旧費 248,659,550円(13.9%)、教育費 197,112,726円(11.0%)、農林水産業費 192,625,479円(10.7%)が主なものである。

(7) 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、合計で 3,066,371,710円となり、予算現額に対して 10.1%で、前年度と比較すると 2,330,743,395円の増加となった。

翌年度繰越一覧　　（単位：円）

款	項	事　　業　　名	繰　越　額
総務費	総務管理費	総合戦略策定事業	4,474,000
		人事管理一般事務経費	3,395,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住基管理事業	14,113,000
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付費給付事業	178,675,000
衛生費	保健衛生費	保健センター管理事業	3,575,000
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,370,000
		助産所運営事業	693,000
		温暖化対策推進事業	13,167,000
		斎苑管理事業	5,487,000
		水道事業会計出資金	19,300,000
	清掃費	クリーンセンター管理事業	6,105,000
		クリーンセンター整備事業（逓時含む）	80,300,000
農林水産業費	農業土木費	緊急改修事業	4,763,000
	林業費	市有林管理事業	26,088,000
商工費	商工費	新城インターチェンジ周辺整備事業	129,237,000
		湯谷温泉配当事業	8,800,000
		鳳来ゆ～ゆ～ありいな管理運営事業	4,227,000

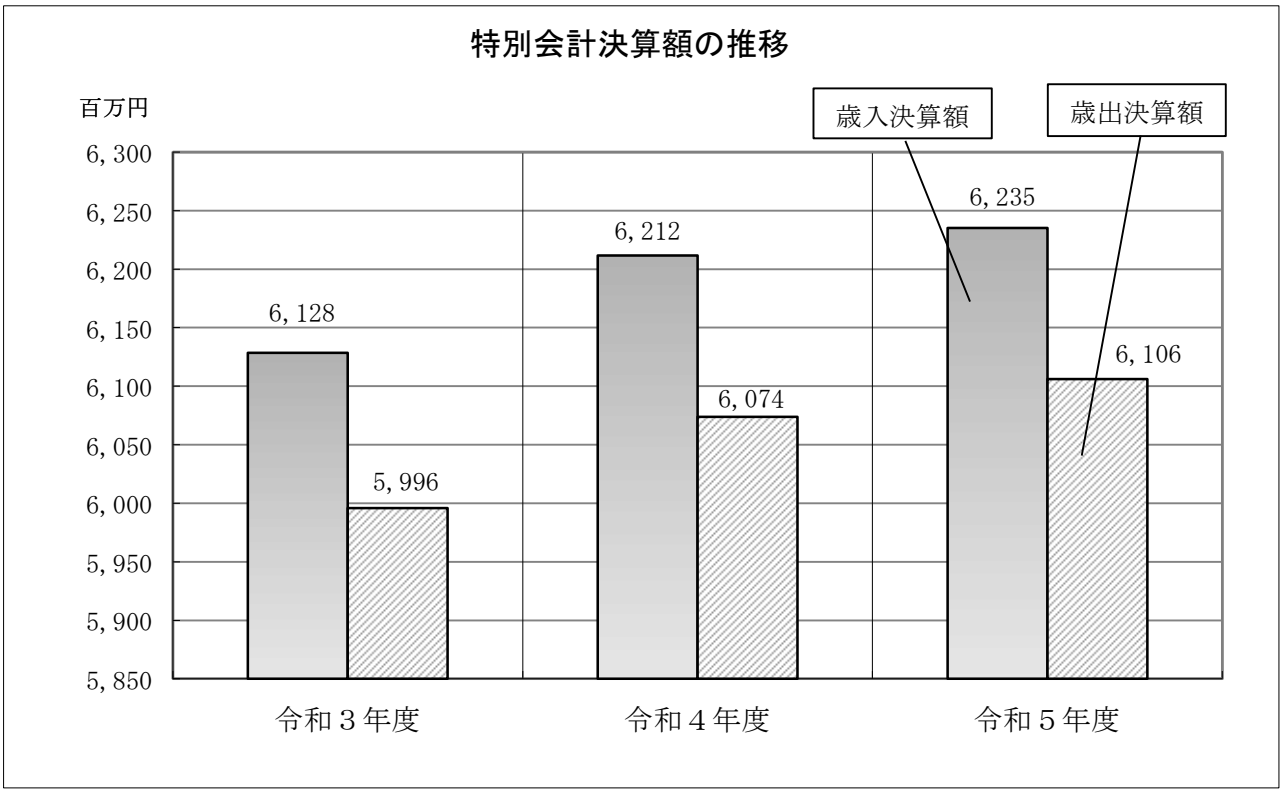
款	項	事　　業　　名	繰　越　額
土木費	土木管理費	豊橋新城スマートＩＣ（仮称）整備事業	96,553,000
	道路橋りょう費	道路維持事業	3,744,000
		道整備交付金事業	108,611,000
		橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業	9,590,000
	河川費	河川維持事業	1,726,000
	都市計画費	狭あい道路整備等推進事業	57,524,000
教育費	小学校費	小学校管理事業	138,062,000
	中学校費	中学校管理事業	184,156,000
	社会教育費	地域文化広場改修事業（逓時）	102,757,000
	保健体育費	学校給食施設改築事業（逓時含む）	1,165,225,710
災害復旧費	農林施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	57,253,000
		農地農業用施設小災害復旧事業	68,508,000
		林業施設災害復旧事業	16,478,000
		林業施設小災害復旧事業	34,096,000
	公共土木施設災害復旧費	現年発生災害復旧事業	442,960,000
		公共土木施設小災害復旧事業	74,359,000
合　　計			3,066,371,710

３　特別会計

特別会計は、国民健康保険事業をはじめ４会計、並びに千郷財産区をはじめ財産区１５会計の合計１９会計である。特別会計全体の決算額は歳入歳出ともに増加している。

特別会計決算額の推移　（単位：円）

年　　度	歳　入　決　算　額	歳　出　決　算　額	差　引　残　額
令和３年度	6,128,404,219	5,995,964,346	132,439,873
令和４年度	6,211,593,789	6,073,781,301	137,812,488
令和５年度	6,235,188,970	6,106,199,956	128,989,014



各特別会計の収支は、すべて黒字となっている。

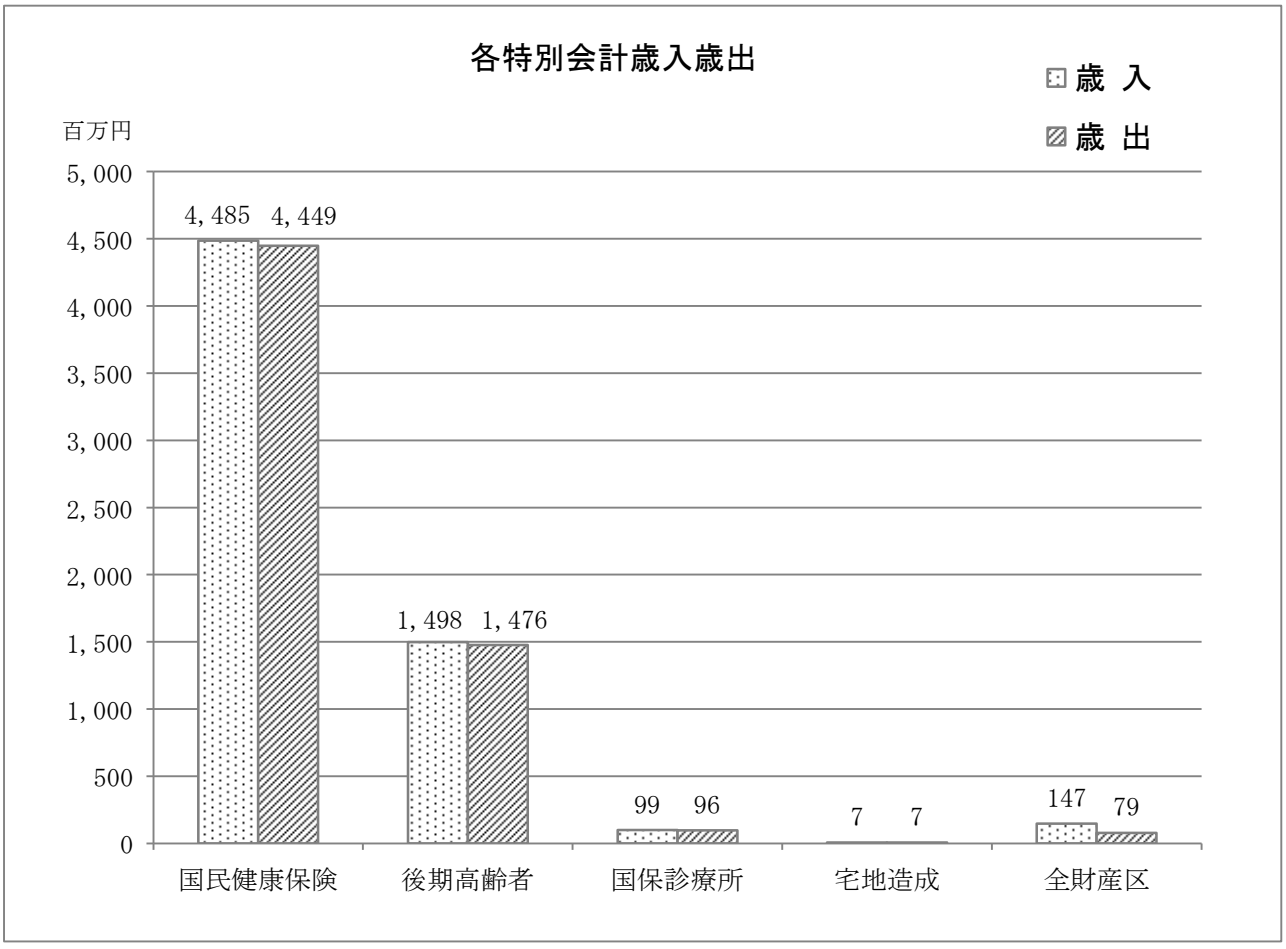
歳出は前年度と比較して、国民健康保険事業が55,830,829円（1.3ポイント）、後期高齢者医療が19,268,446円（1.3ポイント）、財産区が6,164,383円（8.5ポイント）増加し、国民健康保険診療所が42,817,236円（30.9ポイント）、宅地造成事業が6,027,767円（47.3ポイント）減少している。

なお、国民健康保険診療所特別会計の繰入金には、国民健康保険事業特別会計からの繰入金14,804,000円が含まれている。

特別会計決算の状況

（単位：円）

区　　分	決　　算　　額		差引残額	一般会計等からの繰入金	一般会計等への繰出金
	歳　入	歳　出			
国民健康保険事業	4,484,602,103	4,449,160,497	35,441,606	437,554,586	22,714,000
後期高齢者医療	1,498,331,473	1,475,524,773	22,806,700	702,533,281	0
国民健康保険診療所	98,884,080	95,883,681	3,000,399	41,354,700	0
宅地造成事業	6,742,459	6,719,688	22,771	0	0
財産区合計	146,628,855	78,911,317	67,717,538	33,807	1,084,000
合　　計	6,235,188,970	6,106,199,956	128,989,014	1,181,476,374	23,798,000



（1）国民健康保険事業特別会計

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	4,539,580,000	4,433,522,472	4,396,811,769	36,710,703	97.7	96.9
令和４年度	4,574,117,000	4,435,740,949	4,393,329,668	42,411,281	97.0	96.0
令和５年度	4,730,872,000	4,484,602,103	4,449,160,497	35,441,606	94.8	94.0
対前年度増減	156,755,000	48,861,154	55,830,829	△ 6,969,675		
対前年度比	103.4	101.1	101.3	83.6	△ 2.2	△ 2.0

決算額は、前年度と比較して、歳入で1.1ポイント、歳出で1.3ポイントそれぞれ増加した。

歳入の主なものは、国民健康保険税と県支出金と繰入金である。現年課税分国民健康保険税の収納率は96.5％である。

国民健康保険税の収入未済額は108,694,812円で、前年度より3,017,588円減少した。また不納欠損額は2,796,700円で、前年度より382,805円減少した。

歳出の主なものは、保険給付費と国民健康保険事業費納付金である。

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
国民健康保険税	931,213,392	902,763,762	847,621,600	△ 55,142,162	93.9
県支出金	3,145,618,779	3,125,990,393	3,150,887,363	24,896,970	100.8
財産収入	1,000,000	595,000	422,301	△ 172,699	71.0
繰入金	311,543,169	359,325,441	437,554,586	78,229,145	121.8
繰越金	33,208,738	36,710,703	42,411,281	5,700,578	115.5
諸収入	9,559,394	10,355,650	5,550,972	△ 4,804,678	53.6
国庫支出金	1,379,000	0	154,000	154,000	皆増
合計	4,433,522,472	4,435,740,949	4,484,602,103	48,861,154	101.1

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金　額	対前年度比
総務費	79,560,837	84,010,030	79,637,075	△ 4,372,955	94.8
保険給付費	3,011,678,536	3,002,324,969	3,021,297,836	18,972,867	100.6
国民健康保険事業費納付金	1,221,318,076	1,230,702,785	1,270,313,794	39,611,009	103.2
保健事業費	56,545,625	54,248,184	49,529,255	△ 4,718,929	91.3
基金積立金	1,000,000	595,000	422,301	△ 172,699	71.0
諸支出金	26,708,695	21,448,700	27,960,236	6,511,536	130.4
繰出金	22,828,000	18,245,000	22,714,000	4,469,000	124.5
予備費	0	0	0	0	―
合計	4,396,811,769	4,393,329,668	4,449,160,497	55,830,829	101.3

保険給付費の支出状況

（単位：円・％）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金　額	対前年度比
療養諸費	2,646,694,833	2,652,693,691	2,632,323,701	△ 20,369,990	99.2
高額療養費	355,969,703	344,670,940	384,620,900	39,949,960	111.6
移送費	0	0	0	0	―
出産育児諸費	5,864,000	2,100,000	1,500,000	△ 600,000	71.4
葬祭諸費	3,150,000	2,500,000	2,800,000	300,000	112.0
傷病手当諸費	0	360,338	53,235	△ 307,103	14.8
合計	3,011,678,536	3,002,324,969	3,021,297,836	18,972,867	100.6

国民健康保険制度は県と市との共同運営で、保険給付費等は県からの支出金で賄われており、給付事業は安定している。また、国民健康保険事業基金から142,090千円の繰入を行っているが、令和５年度末現在の基金残高は840,275千円あり、事業運営は健全な状況にあると言える。

（２）後期高齢者医療特別会計

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	1,456,345,000	1,419,375,253	1,400,073,953	19,301,300	97.5	96.1
令和４年度	1,493,913,000	1,477,007,527	1,456,256,327	20,751,200	98.9	97.5
令和５年度	1,517,989,000	1,498,331,473	1,475,524,773	22,806,700	98.7	97.2
対前年度増減	24,076,000	21,323,946	19,268,446	2,055,500		
対前年度比	101.6	101.4	101.3	109.9	△ 0.2	△ 0.3

決算額は、前年度と比較して、歳入で1.4ポイント、歳出で1.3ポイント、それぞれ増加した。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と繰入金である。保険料の現年度分収納率は99.9％と高い状況にある。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、保険給付費等は広域連合から支払われる。

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	649,972,900	676,267,300	702,998,000	26,730,700	104.0
国庫支出金	0	0	0	0	―
繰入金	694,251,017	716,309,582	702,533,281	△ 13,776,301	98.1
繰越金	19,076,900	19,301,300	20,751,200	1,449,900	107.5
諸収入	56,074,436	65,129,345	72,048,992	6,919,647	110.6
合計	1,419,375,253	1,477,007,527	1,498,331,473	21,323,946	101.4

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
総務費	24,414,512	29,021,943	26,334,458	△ 2,687,485	90.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,327,317,355	1,373,941,915	1,394,178,113	20,236,198	101.5
保健事業費	47,624,286	51,450,069	53,525,302	2,075,233	104.0
諸支出金	717,800	1,842,400	1,486,900	△ 355,500	80.7
予備費	0	0	0	0	―
合計	1,400,073,953	1,456,256,327	1,475,524,773	19,268,446	101.3

（3）国民健康保険診療所特別会計

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	133,836,000	128,181,520	125,180,940	3,000,580	95.8	93.5
令和４年度	147,470,000	141,701,243	138,700,917	3,000,326	96.1	94.1
令和５年度	121,113,000	98,884,080	95,883,681	3,000,399	81.6	79.2
対前年度増減	△ 26,357,000	△ 42,817,163	△ 42,817,236	73		
対前年度比	82.1	69.8	69.1	100.0	△ 14.5	△ 14.9

決算額は、前年度と比較して、歳入で30.2ポイント、歳出で30.9ポイント、それぞれ減少した。歳入では、受診者数の減少等により診療収入が31,176千円（44.5ポイント）、県支出金が4,739千円（53.6ポイント）、繰入金が5,806千円（12.3ポイント）、市債が1,000千円（8.6ポイント）減少した。歳出では、総務費が14,886千円（17.3ポイント）、医業費が27,938千円（55.2ポイント）減少した。

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
診療収入	74,714,819	70,102,807	38,927,244	△ 31,175,563	55.5
使用料及び手数料	501,847	543,640	530,399	△ 13,241	97.6
県支出金	0	8,840,000	4,101,000	△ 4,739,000	46.4
繰入金	49,004,550	47,160,800	41,354,700	△ 5,806,100	87.7
繰越金	3,001,040	3,000,580	3,000,326	△ 254	100.0
諸収入	959,264	453,416	370,411	△ 83,005	81.7
市債	0	11,600,000	10,600,000	△ 1,000,000	91.4
合計	128,181,520	141,701,243	98,884,080	△ 42,817,163	69.8

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
総務費	88,736,148	86,016,729	71,130,456	△ 14,886,273	82.7
医業費	35,132,889	50,622,297	22,684,594	△ 27,937,703	44.8
諸支出金	1,311,903	2,061,891	2,068,631	6,740	100.3
予備費	0	0	0	0	―
合計	125,180,940	138,700,917	95,883,681	△ 42,817,236	69.1

（4）宅地造成事業特別会計

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	34,800,000	12,019,912	11,977,293	42,619	34.5	34.4
令和４年度	35,379,000	12,847,078	12,747,455	99,623	36.3	36.0
令和５年度	36,607,000	6,742,459	6,719,688	22,771	18.4	18.4
対前年度増減	1,228,000	△ 6,104,619	△ 6,027,767	△ 76,852		
対前年度比	103.5	52.5	52.7	22.9	△ 17.9	△ 17.6

決算額は、前年度と比較して、歳入で47.5ポイント、歳出で47.3ポイント、それぞれ減少した。長者平団地（47区画中残16区画）、サンヒル新城（11区画中残１区画）は、共に契約には至らなかった。

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
借入金	3,100,000	3,600,000	4,500,000	900,000	125.0
財産収入	6,835,377	7,192,959	120,836	△ 7,072,123	1.7
繰入金	0	0	0	0	―
繰越金	80,535	42,619	99,623	57,004	233.8
諸収入	2,004,000	2,011,500	2,022,000	10,500	100.5
合計	12,019,912	12,847,078	6,742,459	△ 6,104,619	52.5

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
総務費	5,272,293	5,686,455	6,719,688	1,033,233	118.2
諸支出金	6,705,000	7,061,000	0	△ 7,061,000	皆減
合計	11,977,293	12,747,455	6,719,688	△ 6,027,767	52.7

（５）新城市財産区特別会計

ア　千郷財産区

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	9,777,000	10,243,528	1,839,234	8,404,294	104.8	18.8
令和４年度	8,074,000	8,856,332	1,969,995	6,886,337	109.7	24.4
令和５年度	7,014,000	7,374,599	1,994,821	5,379,778	105.1	28.4
対前年度増減	△ 1,060,000	△ 1,481,733	24,826	△ 1,506,559		
対前年度比	86.9	83.3	101.3	78.1	△ 4.6	4.0

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
補助金	144,985	0	0	0	―
財産収入	258,136	452,038	488,262	36,224	108.0
繰入金	0	0	0	0	―
繰越金	9,840,407	8,404,294	6,886,337	△ 1,517,957	81.9
諸収入	0	0	0	0	―
合計	10,243,528	8,856,332	7,374,599	△ 1,481,733	83.3

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管理会費	374,421	735,011	451,982	△ 283,029	61.5
財産費	1,214,813	984,984	1,292,839	307,855	131.3
諸支出金	250,000	250,000	250,000	0	100.0
予備費	0	0	0	0	―
合計	1,839,234	1,969,995	1,994,821	24,826	101.3

イ　東郷財産区

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	4,724,000	3,860,487	1,597,189	2,263,298	81.7	33.8
令和４年度	7,498,000	6,836,436	4,445,005	2,391,431	91.2	59.3
令和５年度	7,556,000	7,149,083	5,104,055	2,045,028	94.6	67.5
対前年度増減	58,000	312,647	659,050	△ 346,403		
対前年度比	100.8	104.6	114.8	85.5	3.4	8.2

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
補助金	0	0	0	0	―
財産収入	232,454	286,569	257,652	△ 28,917	89.9
繰入金	232,454	4,286,569	4,500,000	213,431	105.0
繰越金	3,395,579	2,263,298	2,391,431	128,133	105.7
諸収入	0	0	0	0	―
合計	3,860,487	6,836,436	7,149,083	312,647	104.6

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管理会費	635,124	585,106	950,855	365,749	162.5
財産費	962,065	833,899	1,076,200	242,301	129.1
諸支出金	0	3,026,000	3,077,000	51,000	101.7
予備費	0	0	0	0	―
合計	1,597,189	4,445,005	5,104,055	659,050	114.8

ウ　吉川組財産区

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	450,000	255,756	77,660	178,096	56.8	17.3
令和４年度	277,000	280,755	88,759	191,996	101.4	32.0
令和５年度	305,000	292,094	97,748	194,346	95.8	32.0
対前年度増減	28,000	11,339	8,989	2,350		
対前年度比	110.1	104.0	110.1	101.2	△ 5.6	0.0

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
補助金	0	0	0	0	―
財産収入	110	2,659	98	△ 2,561	3.7
繰入金	100,000	100,000	100,000	0	100.0
繰越金	155,646	178,096	191,996	13,900	107.8
諸収入	0	0	0	0	―
合計	255,756	280,755	292,094	11,339	104.0

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管理会費	10,110	12,659	15,098	2,439	119.3
財産費	67,550	76,100	82,650	6,550	108.6
諸支出金	0	0	0	0	―
予備費	0	0	0	0	―
合計	77,660	88,759	97,748	8,989	110.1

エ　小畑財産区

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	12,401,000	12,430,995	2,084,561	10,346,434	100.2	16.8
令和４年度	12,892,000	17,205,227	2,791,856	14,413,371	133.5	21.7
令和５年度	16,946,000	16,939,385	7,461,621	9,477,764	100.0	44.0
対前年度増減	4,054,000	△ 265,842	4,669,765	△ 4,935,607		
対前年度比	131.4	98.5	267.3	65.8	△ 33.5	22.3

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
財産収入	2,535,214	6,812,089	2,526,014	△ 4,286,075	37.1
繰入金	16,000	10,456	0	△ 10,456	皆減
繰越金	9,879,781	10,346,434	14,413,371	4,066,937	139.3
諸収入	0	36,248	0	△ 36,248	皆減
合計	12,430,995	17,205,227	16,939,385	△ 265,842	98.5

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管理会費	538,997	480,456	5,506,800	5,026,344	1,146.2
財産費	607,864	518,600	591,721	73,121	114.1
諸支出金	937,700	1,792,800	1,363,100	△ 429,700	76.0
予備費	0	0	0	0	―
合計	2,084,561	2,791,856	7,461,621	4,669,765	267.3

オ　中宇利財産区

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	5,762,000	6,857,303	4,861,197	1,996,106	119.0	84.4
令和４年度	5,791,000	7,147,709	4,654,560	2,493,149	123.4	80.4
令和５年度	5,777,000	6,782,444	5,042,851	1,739,593	117.4	87.3
対前年度増減	△ 14,000	△ 365,265	388,291	△ 753,556		
対前年度比	99.8	94.9	108.3	69.8	△ 6.0	6.9

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
補助金	341,206	429,124	742,350	313,226	173.0
財産収入	3,478,155	3,477,182	3,546,945	69,763	102.0
繰入金	1,024,953	1,000,000	0	△ 1,000,000	皆減
繰越金	1,428,683	1,996,106	2,493,149	497,043	124.9
諸収入	584,306	245,297	0	△ 245,297	皆減
合計	6,857,303	7,147,709	6,782,444	△ 365,265	94.9

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管理会費	520,713	550,060	556,760	6,700	101.2
財産費	940,484	704,500	1,086,091	381,591	154.2
諸支出金	3,400,000	3,400,000	3,400,000	0	100.0
予備費	0	0	0	0	―
合計	4,861,197	4,654,560	5,042,851	388,291	108.3

カ　富岡財産区

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	37,664,000	41,265,729	28,880,518	12,385,211	109.6	76.7
令和４年度	35,946,000	42,086,172	29,605,791	12,480,381	117.1	82.4
令和５年度	36,995,000	40,090,303	28,574,972	11,515,331	108.4	77.2
対前年度増減	1,049,000	△ 1,995,869	△ 1,030,819	△ 965,050		
対前年度比	102.9	95.3	96.5	92.3	△ 8.7	△ 5.2

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
補助金	780,352	974,823	1,430,628	455,805	146.8
財産収入	7,623,783	9,380,810	9,488,436	107,626	101.1
繰入金	19,000,000	19,000,000	16,000,000	△ 3,000,000	84.2
繰越金	13,639,457	12,385,211	12,480,381	95,170	100.8
諸収入	222,137	345,128	690,858	345,730	200.2
使用料及び手数料	0	200	0	△ 200	皆減
合計	41,265,729	42,086,172	40,090,303	△ 1,995,869	95.3

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管理会費	1,337,033	1,773,682	1,750,267	△ 23,415	98.7
財産費	6,543,485	6,832,109	5,824,705	△ 1,007,404	85.3
諸支出金	21,000,000	21,000,000	21,000,000	0	100.0
予備費	0	0	0	0	―
合計	28,880,518	29,605,791	28,574,972	△ 1,030,819	96.5

キ　黒田財産区

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	9,185,000	9,515,767	4,855,361	4,660,406	103.6	52.9
令和４年度	8,607,000	8,819,998	4,120,582	4,699,416	102.5	47.9
令和５年度	8,724,000	8,813,548	5,470,738	3,342,810	101.0	62.7
対前年度増減	117,000	△ 6,450	1,350,156	△ 1,356,606		
対前年度比	101.4	99.9	132.8	71.1	△ 1.5	14.8

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
補助金	0	0	0	0	―
財産収入	138,061	124,771	114,132	△ 10,639	91.5
繰入金	4,056,481	4,034,821	4,000,000	△ 34,821	99.1
繰越金	5,321,225	4,660,406	4,699,416	39,010	100.8
諸収入	0	0	0	0	―
合計	9,515,767	8,819,998	8,813,548	△ 6,450	99.9

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管理会費	531,481	382,321	450,082	67,761	117.7
財産費	1,943,880	1,358,261	2,640,656	1,282,395	194.4
諸支出金	2,380,000	2,380,000	2,380,000	0	100.0
予備費	0	0	0	0	―
合計	4,855,361	4,120,582	5,470,738	1,350,156	132.8

ク　庭野財産区

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	731,000	702,278	279,024	423,254	96.1	38.2
令和４年度	783,000	763,893	543,329	220,564	97.6	69.4
令和５年度	968,000	956,068	756,194	199,874	98.8	78.1
対前年度増減	185,000	192,175	212,865	△ 20,690		
対前年度比	123.6	125.2	139.2	90.6	1.2	8.7

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
補助金	0	0	0	0	―
財産収入	40,954	40,639	35,504	△ 5,135	87.4
繰入金	5,424	300,000	700,000	400,000	233.3
繰越金	655,900	423,254	220,564	△ 202,690	52.1
諸収入	0	0	0	0	―
合計	702,278	763,893	956,068	192,175	125.2

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管理会費	109,424	109,329	114,194	4,865	104.4
財産費	169,600	184,000	192,000	8,000	104.3
諸支出金	0	250,000	450,000	200,000	180.0
予備費	0	0	0	0	―
合計	279,024	543,329	756,194	212,865	139.2

ケ　一鍬田財産区

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	19,663,000	20,628,680	9,389,865	11,238,815	104.9	47.8
令和４年度	18,572,000	18,645,785	9,728,900	8,916,885	100.4	52.4
令和５年度	16,082,000	16,344,044	9,743,194	6,600,850	101.6	60.6
対前年度増減	△ 2,490,000	△ 2,301,741	14,294	△ 2,316,035		
対前年度比	86.6	87.7	100.1	74.0	1.2	8.2

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
補助金	0	0	0	0	―
財産収入	1,322,884	1,215,087	1,427,159	212,072	117.5
繰入金	7,299,200	6,191,883	6,000,000	△ 191,883	96.9
繰越金	12,006,596	11,238,815	8,916,885	△ 2,321,930	79.3
諸収入	0	0	0	0	―
合計	20,628,680	18,645,785	16,344,044	△ 2,301,741	87.7

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管理会費	995,464	919,650	906,890	△ 12,760	98.6
財産費	1,094,401	1,109,250	1,536,304	427,054	138.5
諸支出金	7,300,000	7,700,000	7,300,000	△ 400,000	94.8
予備費	0	0	0	0	―
合計	9,389,865	9,728,900	9,743,194	14,294	100.1

コ　八名井財産区

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	6,208,000	6,348,840	2,143,361	4,205,479	102.3	34.5
令和４年度	6,169,000	6,471,366	2,208,790	4,262,576	104.9	35.8
令和５年度	6,498,000	6,700,133	3,271,670	3,428,463	103.1	50.3
対前年度増減	329,000	228,767	1,062,880	△ 834,113		
対前年度比	105.3	103.5	148.1	80.4	△ 1.8	14.5

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
補助金	0	0	0	0	―
財産収入	1,736,610	1,765,887	1,737,685	△ 28,202	98.4
繰入金	40,000	0	0	0	―
繰越金	4,072,230	4,205,479	4,262,576	57,097	101.4
諸収入	500,000	500,000	699,872	199,872	140.0
合計	6,348,840	6,471,366	6,700,133	228,767	103.5

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管理会費	1,639,063	1,672,851	2,786,150	1,113,299	166.6
財産費	79,298	105,939	150,520	44,581	142.1
諸支出金	425,000	430,000	335,000	△ 95,000	77.9
予備費	0	0	0	0	―
合計	2,143,361	2,208,790	3,271,670	1,062,880	148.1

サ　大野財産区

（単位：円・%）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	1,805,000	1,919,505	913,809	1,005,696	106.3	50.6
令和４年度	2,404,000	2,324,334	968,295	1,356,039	96.7	40.3
令和５年度	3,570,000	3,682,939	2,788,760	894,179	103.2	78.1
対前年度増減	1,166,000	1,358,605	1,820,465	△ 461,860		
対前年度比	148.5	158.5	288.0	65.9	6.5	37.8

款別歳入額の状況

（単位：円・%）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
補助金	0	0	0	0	—
財産収入	330,575	318,638	326,900	8,262	102.6
繰入金	0	1,000,000	2,000,000	1,000,000	200.0
繰越金	1,588,930	1,005,696	1,356,039	350,343	134.8
諸収入	0	0	0	0	—
合計	1,919,505	2,324,334	3,682,939	1,358,605	158.5

款別歳出額の状況

（単位：円・%）

管理会費	400,444	362,082	304,744	△ 57,338	84.2
財産費	413,365	506,213	2,334,016	1,827,803	461.1
諸支出金	100,000	100,000	150,000	50,000	150.0
予備費	0	0	0	0	—
合計	913,809	968,295	2,788,760	1,820,465	288.0

シ　川合池場財産区

（単位：円・%）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	1,694,000	1,700,333	1,006,477	693,856	100.4	59.4
令和４年度	1,626,000	1,702,352	988,183	714,169	104.7	60.8
令和５年度	1,687,000	1,714,870	980,325	734,545	101.7	58.1
対前年度増減	61,000	12,518	△ 7,858	20,376		
対前年度比	103.8	100.7	99.2	102.9	△ 3.0	△ 2.7

款別歳入額の状況

（単位：円・%）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
補助金	0	0	0	0	—
財産収入	741	8,496	701	△ 7,795	8.3
繰入金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0
繰越金	699,592	693,856	714,169	20,313	102.9
諸収入	0	0	0	0	—
合計	1,700,333	1,702,352	1,714,870	12,518	100.7

款別歳出額の状況

（単位：円・%）

管理会費	443,231	421,996	404,337	△ 17,659	95.8
財産費	63,246	66,187	75,988	9,801	114.8
諸支出金	500,000	500,000	500,000	0	100.0
予備費	0	0	0	0	—
合計	1,006,477	988,183	980,325	△ 7,858	99.2

ス　海老財産区

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	2,579,000	2,679,777	969,423	1,710,354	103.9	37.6
令和４年度	3,138,000	3,143,002	1,473,217	1,669,785	100.2	46.9
令和５年度	5,658,000	5,597,244	3,526,109	2,071,135	98.9	62.3
対前年度増減	2,520,000	2,454,242	2,052,892	401,350		
対前年度比	180.3	178.1	239.3	124.0	△ 1.3	15.4

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
補助金	0	0	0	0	―
財産収入	1,390,085	1,338,843	1,334,652	△ 4,191	99.7
繰入金	35,734	33,805	2,592,807	2,559,002	7,669.9
繰越金	1,193,958	1,710,354	1,669,785	△ 40,569	97.6
諸収入	60,000	60,000	0	△ 60,000	皆減
合計	2,679,777	3,143,002	5,597,244	2,454,242	178.1

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管理会費	349,423	853,217	516,804	△ 336,413	60.6
財産費	220,000	220,000	2,609,305	2,389,305	1186.0
諸支出金	400,000	400,000	400,000	0	100.0
予備費	0	0	0	0	―
合計	969,423	1,473,217	3,526,109	2,052,892	239.3

セ　山吉田財産区

（単位：円・％）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	7,233,000	7,135,447	2,739,098	4,396,349	98.7	37.9
令和４年度	7,849,000	6,678,730	3,942,641	2,736,089	85.1	50.2
令和５年度	12,451,000	5,981,032	3,898,141	2,082,891	48.0	31.3
対前年度増減	4,602,000	△ 697,698	△ 44,500	△ 653,198		
対前年度比	158.6	89.6	98.9	76.1	△ 37.1	△ 18.9

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
補助金	0	651,635	1,605,295	953,660	246.3
財産収入	1,577,349	1,527,246	1,438,434	△ 88,812	94.2
繰入金	1,000,000	0	0	0	―
繰越金	4,470,603	4,396,349	2,736,089	△ 1,660,260	62.2
諸収入	87,495	103,500	201,214	97,714	194.4
合計	7,135,447	6,678,730	5,981,032	△ 697,698	89.6

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管理会費	1,850,036	2,958,016	1,886,456	△ 1,071,560	63.8
財産費	889,062	984,625	2,011,685	1,027,060	204.3
諸支出金	0	0	0	0	―
予備費	0	0	0	0	―
合計	2,739,098	3,942,641	3,898,141	△ 44,500	98.9

ソ　作手財産区

（単位：円・%）

年度	予算現額	決算額			対予算現額	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
令和３年度	3,458,000	9,760,637	283,614	9,477,023	282.3	8.2
令和４年度	9,379,000	13,334,901	5,217,031	8,117,870	142.2	55.6
令和５年度	4,012,000	18,211,069	200,118	18,010,951	453.9	5.0
対前年度増減	△ 5,367,000	4,876,168	△ 5,016,913	9,893,081		
対前年度比	42.8	136.6	3.8	221.9	311.7	△ 50.6

款別歳入額の状況

（単位：円・%）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
				金額	対前年度比
補助金	198,862	3,699,777	4,965,291	1,265,514	134.2
財産収入	140,878	157,354	1,434,128	1,276,774	911.4
繰入金	0	0	0	0	—
繰越金	9,420,897	9,477,023	8,117,870	△ 1,359,153	85.7
諸収入	0	747	3,693,780	3,693,033	494,481.9
合計	9,760,637	13,334,901	18,211,069	4,876,168	136.6

款別歳出額の状況

（単位：円・%）

管理会費	45,696	5,143,775	70,331	△ 5,073,444	1.4
財産費	237,918	73,256	129,787	56,531	177.2
諸支出金	0	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	—
合計	283,614	5,217,031	200,118	△ 5,016,913	3.8

4　財産に関する調書

（1）公有財産

・土地及び建物　　（単位：㎡）

区　分	土地及び建物					
	土地			建物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	2,085,905.36	4,609.14	2,090,514.50	266,859.84	△ 4,533.48	262,326.36
普通財産	3,038,376.79	1,187.18	3,039,563.97	10,732.19	3,478.96	14,211.15
合　計	5,124,282.15	5,796.32	5,130,078.47	277,592.03	△ 1,054.52	276,537.51

土地では、野田城跡と大野田城跡の土地の寄附と旧作手小学校南校舎及び旧田口線跡地、長篠駅南ＪＲ貸付地の土地台帳の精査等による増加と名号温泉施設の譲渡による減少等により、差引きで5,796.32㎡増加した。
建物では、名号温泉施設の譲渡等により、1,054.52㎡減少した。

・山林

区　分	山林					
	面積（㎡）			立木の推定蓄積量（㎥）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所　有	2,643,749.90	0.00	2,643,749.90	113,097.93	1,087.34	114,185.27

・物権　　（単位：㎡）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	73,208.45	0.00	73,208.45

・無体財産権　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
新城家紋・デザインデータ	108,000	0	108,000

・有価証券、出資による権利　　（単位：円）

有　価　証　券			出資による権利		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
25,698,000	0	25,698,000	349,009,000	0	349,009,000

（２）物品（1件100万円以上）　　（単位：件）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保管庫他	429	△ 4	425

年度中の増減は、９件増加し、１３件減少したため、差引４件の減となった。
増加したものは、映像システム１台、医療用機器類４台、特殊用途自動車（消防車）２台、複写機２台で、減少したものは、医療用機器類１台、その他通信機類１台、デスクトップパソコン２台、ネットワーク機器２台、モニターテレビ１台、貨物自動車（小型）１台、軽貨物自動車１台、時計２個、特殊用途自動車（消防車）２台である。

（３）債権　　（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
看護師修学資金	26,050,000	2,700,000	28,750,000
合　　計	26,050,000	2,700,000	28,750,000

看護師修学資金は、2,700,000円の増となった。

（4）基金

（単位：円）

区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度
財政調整基金	有価証券	995,000	995,000	995,000
	現金	2,422,440,225	2,751,530,680	2,165,193,339
	合計	2,423,435,225	2,752,525,680	2,166,188,339
減債基金		997,982,676	948,326,638	971,202,638
土地開発基金	不動産	338,124,338	338,124,338	338,124,338
	現金	261,875,662	261,875,662	261,875,662
	合計	600,000,000	600,000,000	600,000,000
庁舎等建設基金		566,544,889	563,776,116	451,862,962
国際交流基金		27,187,992	21,090,206	64,131,813
国民健康保険事業基金		903,957,257	895,552,257	840,274,558
地域福祉基金		184,786,197	185,006,887	162,713,237
鳳来ゆ～ゆ～ありいな維持管理基金		5,262,196	5,262,299	5,262,299
湯谷温泉の維持管理基金		0	0	0
ふるさと農村活性化対策基金		10,000,000	10,000,000	10,000,000
ふるさと水と土保全基金		6,000,000	6,000,000	6,000,000
ゴルフ場開発地域振興基金		200,000,000	200,000,000	200,000,000
つくで手作り村管理基金		20,973,741	19,984,990	20,695,224
一般廃棄物処理施設整備基金		20,503,327	20,513,577	20,520,177
長篠城址史跡保存館施設整備基金		2,304,441	2,304,485	2,304,485
みんなのまちづくり基金	有価証券	0	0	100,000,000
	現金	1,394,803,470	1,345,514,364	1,192,200,197
	合計	1,394,803,470	1,345,514,364	1,292,200,197
もっくる新城維持管理基金		12,135,561	14,479,608	6,615,708
ニューキャッスル・アライアンス交流基金		3,963,122	3,963,122	3,963,122
森づくり基金		104,742,981	169,998,366	180,037,456
新型コロナウイルス感染症対策基金		133,668,877	137,843,777	107,828,741
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		18,364,000	11,022,800	15,435,100
コミュニティ・ビジネス推進基金		1,220,406	4,219,606	7,683,806
職員退職手当基金		―	―	70,000,000
交通安全施策推進基金		―	―	74,020,000
合計		7,637,836,358	7,917,384,778	7,278,939,862

積立基金は、前年度末現在高と比較して、総額で638,444,916円の減となった。

増加の主なものは、減債基金、国際交流基金、交通安全施策推進基金、森づくり基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金、コミュニティ・ビジネス推進基金である。また、減少の主なものは、財政調整基金、庁舎等建設基金、国民健康保険事業基金、地域福祉基金、みんなのまちづくり基金、もっくる新城維持管理基金、新型コロナウイルス感染症対策基金である。湯谷温泉の維持管理基金は、平成22年度末に基金残高が0円になったまま存続している。

なお、職員退職手当基金及び交通安全施策推進基金は、令和５年度に新たに設置した。

5　財産区財産に関する調書

（1）公有財産

・土地及び建物　　（単位：㎡）

区　分	土地及び建物					
	土地			建物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千郷財産区	798,179.42	0.00	798,179.42	0.00	0.00	0.00
東郷財産区	249,576.00	0.00	249,576.00	0.00	0.00	0.00
吉川組財産区	112,230.12	0.00	112,230.12	0.00	0.00	0.00
小畑財産区	381,259.06	0.00	381,259.06	0.00	0.00	0.00
中宇利財産区	793,786.53	0.00	793,786.53	49.69	0.00	49.69
富岡財産区	2,753,252.67	187.00	2,753,439.67	0.00	0.00	0.00
黒田財産区	279,342.04	0.00	279,342.04	0.00	0.00	0.00
庭野財産区	723,932.32	0.00	723,932.32	0.00	0.00	0.00
一鍬田財産区	1,024,353.33	0.00	1,024,353.33	0.00	0.00	0.00
八名井財産区	428,927.64	0.00	428,927.64	0.00	0.00	0.00
大野財産区	534,984.00	0.00	534,984.00	0.00	0.00	0.00
川合池場財産区	2,380,279.48	0.00	2,380,279.48	0.00	0.00	0.00
海老財産区	32,399.61	0.00	32,399.61	0.00	0.00	0.00
山吉田財産区	9,009,022.25	0.00	9,009,022.25	265.00	0.00	265.00
作手財産区	1,539,412.75	△ 1.00	1,539,411.75	0.00	0.00	0.00
合　計	21,040,937.22	186.00	21,041,123.22	314.69	0.00	314.69

富岡財産区の土地については財産台帳の精査により増加し、作手財産区の土地については売却に伴う確定測量により減少したものである。

・山林

区　分	山林					
	面積（㎡）			立木の推定蓄積量（㎥）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千郷財産区	796,894.91	0.00	796,894.91	54,741.70	1,280.38	56,022.08
東郷財産区	249,576.00	0.00	249,576.00	27,009.03	331.86	27,340.89
吉川組財産区	110,245.12	0.00	110,245.12	9,589.51	191.79	9,781.30
小畑財産区	83,343.00	0.00	83,343.00	11,342.80	226.86	11,569.66
中宇利財産区	642,706.18	0.00	642,706.18	109,273.41	1,935.33	111,208.74
富岡財産区	579,565.46	0.00	579,565.46	93,436.72	1,763.95	95,200.67
黒田財産区	265,206.44	0.00	265,206.44	20,646.31	412.93	21,059.24
庭野財産区	714,331.02	0.00	714,331.02	12,470.80	249.41	12,720.21
一鍬田財産区	3,961.00	0.00	3,961.00	12,739.18	254.78	12,993.96
八名井財産区	425,392.66	0.00	425,392.66	13,095.16	261.91	13,357.07
大野財産区	527,544.42	0.00	527,544.42	65,058.06	1,951.74	67,009.80
川合池場財産区	2,379,541.87	0.00	2,379,541.87	140,542.96	4,216.29	144,759.25
海老財産区	31,826.00	0.00	31,826.00	1,223.16	36.70	1,259.86
山吉田財産区	8,277,750.12	0.00	8,277,750.12	318,205.87	9,009.14	327,215.01
作手財産区	1,539,412.75	△ 1.00	1,539,411.75	96,744.81	1,484.64	98,229.45
合　計	16,627,296.95	△ 1.00	16,627,295.95	986,119.48	23,607.71	1,009,727.19

・有価証券、出資による権利　　（単位：円）

区分	有価証券			出資による権利		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千郷財産区	0	0	0	968,800	0	968,800
東郷財産区	56,500	0	56,500	307,900	0	307,900
吉川組財産区	0	0	0	151,500	0	151,500
小畑財産区	0	0	0	419,100	0	419,100
中宇利財産区	0	0	0	1,299,300	0	1,299,300
富岡財産区	0	0	0	1,681,800	0	1,681,800
黒田財産区	0	0	0	339,000	0	339,000
庭野財産区	0	0	0	975,000	0	975,000
一鍬田財産区	0	0	0	735,300	0	735,300
八名井財産区	0	0	0	284,400	0	284,400
大野財産区	0	0	0	156,200	0	156,200
川合池場財産区	0	0	0	145,000	0	145,000
海老財産区	0	0	0	115,200	0	115,200
山吉田財産区	56,500	0	56,500	2,304,000	0	2,304,000
作手財産区	0	0	0	277,500	0	277,500
合計	113,000	0	113,000	10,160,000	0	10,160,000

（２）基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
千　郷　財　産　区	77,230,283	25,777	77,256,060
東　郷　財　産　区	359,209,811	△ 4,242,348	354,967,463
吉　川　組　財　産　区	4,902,374	△ 99,902	4,802,472
小　畑　財　産　区	20,000,000	5,006,800	25,006,800
中　宇　利　財　産　区	44,023,980	880	44,024,860
富　岡　財　産　区	659,748,297	△ 15,350,933	644,397,364
黒　田　財　産　区	62,602,000	△ 3,967,448	58,634,552
庭　野　財　産　区	9,705,329	△ 699,806	9,005,523
一　鍬　田　財　産　区	361,000,000	△ 5,812,280	355,187,720
八　名　井　財　産　区	52,026,665	2,027,050	54,053,715
大　野　財　産　区	25,431,264	△ 1,991,100	23,440,164
川　合　池　場　財　産　区	14,175,567	△ 999,717	13,175,850
海　老　財　産　区	25,795,912	△ 2,549,974	23,245,938
山　吉　田　財　産　区	48,379,827	91,632	48,471,459
作　手　財　産　区	20,507,296	410	20,507,706
合　　計	1,784,738,605	△ 28,560,959	1,756,177,646

6　基金運用状況（土地開発基金）

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増加額	減少額	増減額	
不　動　産	338,124,338	0	0	0	338,124,338
現　　金	261,875,662	0	0	0	261,875,662
合　計	600,000,000	0	0	0	600,000,000

第5 審査の結果及び所見

令和５年度新城市一般会計及び新城市国民健康保険事業特別会計はじめ、４特別会計と、１５財産区特別会計の決算について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書類等は正確に作成され、その収支は適正に処理されているものと認められた。
また、基金についても、その計数は正確であり、適正に運用されていた。

１　一般会計歳入の構成

令和５年度の一般会計歳入総額は、前年度に対し5.4%増加し、27,808,658千円となった。
財源別決算状況は、３年間を比較すると次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表　（単位:千円・%）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	構 成 比
自主財源	10,068,690	10,995,217	12,008,370	43.2
依存財源	16,571,365	15,391,580	15,800,288	56.8
合　計	26,640,055	26,386,797	27,808,658	100.0

自主財源と依存財源の構成比では、令和４年度と比べ自主財源が1.5ポイント増加している。
これは、依存財源において、地方消費税交付金△15,516千円（△1.4%）、地方交付税交付金△85,712千円(△1.3%)、など金額の大きな財源の減少の影響が大きく出たのに対し、自主財源においては、財産収入9,538千円（26.5%）、繰入金258,435千円（60.4%）、の増加を始め寄付金以外は全て増加したことが要因となったと考えられる。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表　（単位:千円・%）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	構 成 比
経常的収入	18,803,781	18,914,562	19,206,333	69.3
臨時的収入	7,740,847	7,376,811	8,505,059	30.7
合　計	26,544,628	26,291,373	27,711,392	100.0

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

経常的収入と臨時的収入の構成比では、令和４年度と比べ、経常的収入が2.6%減少している。
経常的収入は、地方税が 335,150千円、法人事業税交付金が 13,712千円、使用料が17,409千円、と前年と比べ増加したこと等により 291,771千円増となってはいるが、臨時的収入の地方債が 554,900千円と前年比25%程度増となったことの影響により、臨時的収入の伸び率が経常的収入のそれを上回ったことによるものである。

2　一般会計歳出の構成

一般会計歳出決算額は、前年度に対し2.9%増加し、25,483,766千円となった。
歳出決算額を普通会計ベースで性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。
義務的経費については、人件費、扶助費が増加し、公債費が減少した結果、前年度に比べ68,773千円（0.6%）増加となった。
投資的経費については、普通建設事業費・災害復旧事業費が増加した結果、全体では1,351,270千円（39.7%）増加となった。
その他の経費では、前年度に比べ705,160千円（7.4%）減少となった。

性質別歳出決算の状況　（単位:千円・%）

款別＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	比較増減	
					金額	率
義務的経費	人件費	5,596,089	5,557,215	5,586,032	28,817	100.5
	扶助費	3,670,571	3,128,945	3,272,512	143,567	104.6
	公債費	2,831,298	3,003,104	2,899,493	△ 103,611	96.5
	計	12,097,958	11,689,264	11,758,037	68,773	100.6
投資的経費	普通建設事業費	3,103,305	3,295,278	4,129,744	834,466	125.3
	災害復旧事業費	117,674	106,346	623,150	516,804	586.0
	失業対策事業費	0	0	0	0	—
	計	3,220,979	3,401,624	4,752,894	1,351,270	139.7
その他の経費	物件費	3,917,047	3,902,404	3,563,367	△ 339,037	91.3
	維持補修費	187,528	167,268	270,777	103,509	161.9
	補助費等	3,198,083	3,561,032	3,208,120	△ 352,912	90.1
	積立金	939,612	365,005	340,606	△ 24,399	93.3
	投資及び出資金・貸付金	545,674	505,713	445,491	△ 60,222	88.1
	繰出金	1,059,248	1,079,307	1,047,208	△ 32,099	97.0
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	—
	計	9,847,192	9,580,729	8,875,569	△ 705,160	92.6
合計		25,166,129	24,671,617	25,386,500	714,883	102.9

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

性質別歳出決算構成比の推移　（単位: %）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
義務的経費	48.1	47.4	46.3
投資的経費	12.8	13.8	18.7
その他の経費	39.1	38.8	35.0

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

人件費比率の推移　　（単位:千円・%）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
人　件　費	5,596,089	5,557,215	5,586,032
歳　出　総　額	25,166,129	24,671,617	25,386,500
人　件　費　率	22.2	22.5	22.0

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

3　特別会計歳入・歳出について

特別会計は、４特別会計と１５財産区特別会計である。これらの特別会計歳入の合計決算額は前年度比23,595千円（0.4%）増加し、歳出の合計決算額も32,419千円（0.5%）増加した。

内容としては、国民健康保険事業は歳入歳出共に増加し、差引額は減少。後期高齢者医療は歳入歳出が増加し、差引額は増加。国民健康保険診療所は歳入歳出共に減少し、差引額は増加、宅地造成事業は歳入歳出共に減少し、差引額も減少。財産区は歳入歳出共に増加し、差引額は減少した。

特別会計決算の推移　　（単位:円）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度
国民健康保険事業	歳　入	4,433,522,472	4,435,740,949	4,484,602,103
	歳　出	4,396,811,769	4,393,329,668	4,449,160,497
	差引額	36,710,703	42,411,281	35,441,606
後期高齢者医療	歳　入	1,419,375,253	1,477,007,527	1,498,331,473
	歳　出	1,400,073,953	1,456,256,327	1,475,524,773
	差引額	19,301,300	20,751,200	22,806,700
国民健康保険診療所	歳　入	128,181,520	141,701,243	98,884,080
	歳　出	125,180,940	138,700,917	95,883,681
	差引額	3,000,580	3,000,326	3,000,399
宅地造成事業	歳　入	12,019,912	12,847,078	6,742,459
	歳　出	11,977,293	12,747,455	6,719,688
	差引額	42,619	99,623	22,771
財産区合計	歳　入	135,305,062	144,296,992	146,628,855
	歳　出	61,920,391	72,746,934	78,911,317
	差引額	73,384,671	71,550,058	67,717,538
特別会計合計	歳　入	6,128,404,219	6,211,593,789	6,235,188,970
	歳　出	5,995,964,346	6,073,781,301	6,106,199,956
	差引額	132,439,873	137,812,488	128,989,014

4　不納欠損額・収入未済額について

一般会計・特別会計（４会計）において、不納欠損額及び収入未済額が発生しているものは、次のとおりである。（国庫支出金、県支出金を除く。）

（単位:円）

会計	費目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D
一般	市民税	3,122,084,762	3,052,536,291	3,499,637	66,048,834
	固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を除く）	4,001,933,320	3,914,332,550	4,684,028	82,916,742
	軽自動車税	190,941,127	184,706,811	635,300	5,599,016
	入湯税	16,163,950	14,904,140	0	1,259,810
	都市計画税	278,195,618	272,208,337	327,772	5,659,509
	新城駅前駐車場使用料（過年度分）	1,050	1,000	50	0
	土地・建物賃貸料	23,210,914	16,210,914	0	7,000,000
	引込線施設工事負担金	3,078,584	2,666,012	0	412,572
	汲取手数料	20,257,750	19,709,550	46,670	501,530
	生活保護費返還金	10,449,770	7,743,461	0	2,706,309
	訪問看護介護保険収入（過年度分）	17,918	0	17,918	0
	住民税非課税世帯臨時特別給付金返還金	1,300,000	665,000	0	635,000
	老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	12,807,284	12,762,284	0	45,000
	移動販売事業車両購入費等補助金返還金	4,034,000	60,000	0	3,974,000
	保育所保育料	22,219,180	21,774,410	0	444,770
	一時保育使用料（過年度分）	69,300	0	0	69,300
	児童クラブ保護者負担金	29,259,000	28,862,600	0	396,400
	児童クラブ傷害保険保護者負担金	654,130	646,930	0	7,200
	児童手当返納金（過年度分）	5,000	0	0	5,000
	児童扶養手当返納金（過年度分）	1,165,820	130,000	0	1,035,820
	幼稚園使用料	76,000	30,000	0	46,000
	休日診療所診療報酬（過年度分）	6,940	0	3,290	3,650
	看護師修学資金貸付金返還金	4,900,000	2,200,000	0	2,700,000
	単独土地改良事業分担金	717,420	200,420	0	517,000
	農地農業用施設小災害復旧事業分担金	3,771,434	3,656,366	0	115,068
	湯谷温泉源使用料	63,522,145	21,261,565	0	42,260,580
	板敷使用料	3,103,946	155,710	0	2,948,236
	道路等占用料	12,537,759	12,488,259	33,000	16,500
	市営住宅使用料	79,104,628	73,318,038	0	5,786,590
国保	一般被保険者国民健康保険税	964,147,948	852,657,493	2,795,643	108,694,812
	退職被保険者等国民健康保険税	1,057	0	1,057	0
	一般被保険者返納金	683,509	467,679	33,796	182,034
後期	後期高齢者医療保険料	704,336,300	703,039,900	25,000	1,271,400
宅造	分譲地内共有施設維持管理料	2,049,000	2,022,000	0	27,000
合計		9,576,806,563	9,221,417,720	12,103,161	343,285,682

5　財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応できる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

年　度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費比率
令和３年度	0.55	86.8%	99.7%	5.2%
令和４年度	0.54	92.7%	103.4%	6.8%
令和５年度	0.53	92.5%	103.6%	6.3%

内訳

①財政力指数　　（金額単位:千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
普通地方交付税の算定に用いる基準財政収入額	6,591,976	6,786,781	7,108,361
基準財政需要額	12,761,048	12,915,492	13,054,448
財政力指数	0.55	0.54	0.53

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去３か年の平均値で、「１」を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の指数は0.53で前年度と比べ0.01ポイント減少した。
令和５年度の単年度財政力指数については0.54であった。

②経常収支比率　　（単位:千円・%）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常経費充当一般財源	14,213,592	14,565,068	14,506,593
経常一般財源額	16,374,079	15,712,970	15,683,190
経常収支比率	86.8	92.7	92.5

※ ここでの経常一般財源額は、臨時財政対策債発行額を含む。

これは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、数値が高いほど、財政が硬直していることになる。
本年度の経常収支比率は92.5%で、前年度と比べ0.2ポイント減少した。

③経常一般財源比率

（単位:千円・%）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常一般財源	15,401,076	15,442,170	15,573,890
標準財政規模	15,445,633	14,934,533	15,029,614
経常一般財源比率	99.7	103.4	103.6

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。
※ ここでの経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を含まない。

これは歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入との割合を比較する方法で100を超えるほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度の経常一般財源比率は103.6%で、前年度と比べ0.2ポイント増加した。

④公債費比率

（単位:千円・%）

年　　度	地方債の元利償還充当一般財源(繰上償還額を除く) A	災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費 B	標準財政規模 C	公債費比率 D =(A-B)/(C-B)
令和３年度	2,798,897	2,103,116	15,445,633	5.2
令和４年度	2,971,235	2,103,741	14,934,533	6.8
令和５年度	2,878,717	2,065,220	15,029,614	6.3

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

この比率が低いほど望ましいとされているが、財政構造の健全性を保持できる比率は、10%を超えないことが望ましいといわれている。

本年度の公債費比率は6.3%で、前年度と比べ0.5ポイント減少した。

６　総　評

令和５年度は、第２次新城市総合計画の中期基本計画をスタートさせた節目の年であったが、令和２年１月に国内で初めて確認された新型コロナウイルス感染症が３年余を経過して、感染法上の位置付けが２類相当から５類相当に引き下げられ、ようやくその社会経済活動の制約が緩和された。これにより、コロナ前の生活への回復が期待された。

しかし、６月には台風２号の豪雨により本市にも土木・農業・林業施設への甚大な被害が発生し、急遽の補正予算編成により復旧を急いだが、翌年度へ持ち越された事業も多く発生した。

また、外に目を向けると、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、イスラエルによるパレスチナガザ地区への攻撃等の世界情勢不安があり、それらに端を発した円安、諸物価高騰が市民の生活を直撃し、現在もその状態が続いている。

この様な内憂外患の年ではあったが、ＮＨＫ大河ドラマ「どうする家康」の放映により、徳川家康ゆかりの地、長篠・設楽原の戦いの地としての本市を大きくＰＲする絶好の年であった。また、令和５年度は下江市長１期目の半分が経過し、その評価に注目すべき年となった。

そうした中、本市においては、大規模プロジェクトである学校給食共同調理場建設を始め、豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）整備と周辺地域振興策の検討、新城インターチェンジ企業団地２期事業、学校トイレの洋式化、地域文化広場の改修等のハード事業や、ソフト面では、移住定住促進、産学官連携推進事業、こども園再編・整備計画策定等々の事業を推進し、「人口減少と少子高齢化の現実に負けないまち」の実現に向けた”脱コロナ元年”のターニングポイントとなる予算の執行がなされた。

更に、年度中途においても、社会情勢の変化や市民ニーズに迅速的確に対応した補正予算編成により、災害復旧、物価高騰対策等、臨機応変の対応がなされた。

また、元新城東高等学校用地基本構想の策定、新城市民病院経営強化プランの策定や移転新築とする再整備手法の決定、ＤＸの推進等の本市における将来の大きな課題を確実に実現させるための基盤を確立するとともに、公共施設の管理適正化の推進や健全で持続可能な財政基盤の強化のための基金積立て、市債の抑制等に尽力された。

以上は令和５年度一般会計・特別会計の決算審査を終えての概観であるが、現状の経済情勢を観ると、バブル崩壊後のデフレ状態からインフレ局面に入ってきている。企業業績が上がることにより賃金が上がり消費が喚起され適切なインフレが継続されていくようであれば正常な景気回復の状況であり問題はない。しかし、現在の日本経済は物価高騰率が賃金上昇率を上回り実質賃金の低下を招いている状況にある。また、日銀の金融政策は大きな転換点にきており、金利上昇局面に入っていく。さらに、日本の人口は平成２０年をピークに減少に転じており本市も例外ではなく少子高齢化がますます進展していく。このような過去に類例を観ない状況下における予測を基に将来を適切に見通していくことが今まで以上に求められる。

こういった視点も踏まえて、以下に留意点を述べる。

(1) 内部統制の強化について

近年は、多発する災害や国の経済対策等による補正予算の編成、予算の繰越しが多く見られる。社会状勢の変化や市民ニーズに迅速的確に対応していくためには必要なことであるが、あまりにも多い補正予算編成や予算繰越しはややもすると適正な財務処理に過誤を招く可能性がある。財務会計部署においてはしっかり管理指導をして間違いのないように努められたい。

(2) 主要施策の成果指標の設定について

主要施策成果報告書の成果指標の設定については、当該事務事業の達成のための手法を成果指標としているケースが多く見られる。手段が目的化しているので、本来の目標を見誤る可能性がある。今一度見直しをされたい。

(3) 業務手順書の整備について

業務手順書の内容は、徐々に充実されて来ているが、リスク管理に関する記載に甘さが見られる。各所管部署における最大のリスクは何かという視点を持って、更なる見直し・整備に当たられたい。

(4) 大型事業等の重要施策推進のための組織体制について

計画した事業をスムースに進捗させるためには、その推進体制を盤石なものにしておく必要がある。今後も大型事業が予定されているので、組織・人事体制に万全を期されたい。